

創立 50周年 記念誌

加賀商工会議所

Since 1968





商工会議所のマークは、CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRYの三つの頭文字をうまく組み合わせたものです。なお、JAPAN (日本) の頭文字Jも含ませ、おおどりが翼を拡げて大空を飛ぶ様子も表現しています。

すなわち、日本商工会議所が世界に飛躍していることを示し、全国各地の商工会議所はこのマークで統一されています。

目 次

◆ 発刊のことば	1
◆ 発刊によせて	2
◆ 加賀商工会議所歴代会頭	3
◆ 役員議員の紹介 (写真)	4
◆ 役員・議員・評議員名簿	8
◆ 加賀市のすがお	11
◆ 加賀市の概要	14
◆ 加賀商工会議所の概要	15
◆ 統計資料	17
◆ 商工会議所とは	19
◆ 50年のあゆみ	21
◆ 創立50周年記念事業	58

50周年記念誌会頭挨拶 発刊のことば

加賀商工会議所 会頭
あらや こうぞう
新家康三



加賀商工会議所は、加賀市商工会を母胎として加賀市経済の発展・繁栄に寄与することを目的に、昭和43年12月に創立いたしました。以来50年間、幾多の社会的経済的苦難や試練を粘り強く乗り越え、商工会議所活動を通じて、地域経済の発展に努力を重ねてまいりました。これも会員各位の変わらぬご支援と、歴代の会頭をはじめ、先輩役員・議員・評議員のご尽力及び行政機関各位のご協力の賜であります。

創立当時の我国経済は、めざましい高度成長のさなかにはありましたが、その後の経過の中では、ドルショック、オイルショックをはじめ、日本経済が高度経済成長から低成長へ、更にはバブル期を経てデフレ経済へと大きく転換する時代の流れの中で、行政当局をはじめ関係各位の温かいご理解とご支援により、商工会議所の活動を通じて、地域産業の活性化と中小企業の経営安定に努力を傾けて今日に至りました。

特に、商工会議所事業の根幹をなす中小・小規模事業者の経営改善事業は、発足以来、各種支援をはじめ経営革新や創業支援など、地域中小企業の相談・指導窓口として、その機能を発揮してまいりました。

しかしながら、今日のようにICT化の推進とともに、高度化・多様化する経営環境の中では、新たに経済産業大臣の支援機関としての認定を受けて、小規模企業支援法に基づく経営支援発達計画や、販

路開拓事業などの支援策を講じ、一層の会員サービスの向上に努めております。

更に、ふるさと意識の高揚を目的とした「加賀ふるさと検定・おもてなし講座」、今年10周年となる「婚活プロジェクト」、あわら市との交流を図ることを目的とした「越前・加賀県境綱引き大会」、自転車イベントレース「温泉ライダーin加賀温泉郷」など、市民向けのイベントも、多くの市民に認知されてきました。

今日、人口減少社会の中で、まさに革命とも呼ぶべきICT・IoT化の波は、地域を一変するほどの変化をもたらす環境ではありますが、この変化の波にも、健康経営を中心に、たゆまぬ人財育成と環境に適応したサービスによりまして、より活発なる事業を積極的に展開し、地域に信頼される商工会議所として、持続可能な経済環境の構築を目指してまいりたいと存じます。

このたび、記念事業の一環として創立50周年記念誌を発刊いたしました。加賀商工会議所の歴史、その当時の方々の息吹を感じ、50周年の歩みをご覧いただくと共に、この伝統を受け継ぎ、次の新たな時代へ向け舵をきっていききたいと存じます。発刊にあたりご理解とご協力賜りました関係各位に対し心から深く感謝申し上げまして発刊の言葉といたします。

祝辞

発刊によせて



加賀市長
みやもと
宮元 りく

加賀商工会議所が創立50周年という、大変大きな節目を迎えられましたこと、心よりお祝いを申し上げます。1968（昭和43年）の設立以来、50年の永きにわたり、地域の総合経済団体として、製造業をはじめとした市内企業の経営支援、商店街の魅力向上、観光振興などに努められ、地域産業の発展、市内の賑わいづくりに多大なる貢献をいただいておりますこと、厚くお礼を申し上げます。

この50年で日本の経済は大きく変わりました。1970年代まで続いた高度経済成長に始まり、1980年代前半までの安定成長期や1985年のプラザ合意による猛烈な円高、1990年代のバブル経済の崩壊、2000年代にはリーマン・ショックと呼ばれる世界的な金融危機に見舞われるなど、まさに激動の時代でありました。

経済が移ろうとともに、新技術が次々と開発され、産業の在り方も大きく変化しました。特に2000年頃から爆発的な普及を見せたインターネットの台頭は目覚ましいものがあり、これまでの産業活動を一変させてしまうほどでありました。

この変動は現在もめまぐるしく続いております。「モノのインターネット」と呼ばれるIoTやAI（人工知能）などの第4次産業革命とも言われる技術を活用

し、生産性の向上や製品の高付加価値化を図るためにも、人材の育成などの産業振興への取り組みが必要であります。

併せて、2023年の北陸新幹線敦賀延伸を見据えた観光戦略に基づくプロモーションや人口減少社会に対応する移住施策の実行など、様々な観点から複合的に取り組んでいくことが重要であると考えております。

このような施策を推進し、地域産業の活性化に繋げるためには、地域経済の中核を担う加賀商工会議所が持つ確かな実行力が不可欠であります。そしてこれからも、加賀商工会議所が行政とともに、地域における様々な課題解決に取り組んでいただくことを期待しております。

加賀商工会議所が50年に留まらず、100年、200年と続いて、会員の皆さまとともに、更なるご発展をされますことをご祈念申し上げます。

加賀商工会議所歴代会頭



初代会頭
あら いえ くま きち
新家熊吉

自：昭和44年4月1日
至：昭和54年3月31日

事業所名：大同工業(株)



2代会頭
やま だ たい ぞう
山田泰三

自：昭和54年4月1日
至：平成9年3月31日

事業所名：山長(株)



3代会頭
はし もと ゆき まさ
橋本行正

自：平成9年4月1日
至：平成10年10月31日

事業所名：橋本酒造(株)



4代会頭
うち もと ひろ よし
打本弘喜

自：平成10年11月1日
至：平成16年10月31日

事業所名：(株)月星製作所



5代会頭
よし だ ひろ し
吉田博示

自：平成16年11月1日
至：平成18年6月16日

事業所名：(株)ホテル百万石



6代会頭
あら や こう ぞう
新家康三

自：平成18年6月17日～現在

事業所名：大同工業(株)

歴代副会頭

中越 良隆	古美術中越	昭和43年12月～昭和54年3月
吉田 藤米	(株)吉田屋	昭和43年12月～昭和63年3月
東野甚五郎	(株)観光志らやま荘	昭和63年4月～平成10年10月
森 正	モリショー(株)	平成9年11月～平成10年10月
西出 忠夫	日本海観光バス(株)	平成10年11月～平成13年10月
北川 勝信	(株)だいいち	平成10年11月～平成16年10月
萬谷 正幸	よろづや観光(株)	平成16年11月～平成25年10月
齊官 邦夫	(株)たつみや	平成18年6月～平成25年10月
東野 哲郎	東野産業(株)	平成16年11月～現在
岸 省三	(株)岸グリーンサービス	平成25年11月～現在
宮本 峰幸	宮本産業(株)	平成25年11月～現在

歴代専務理事

柿木 正男	昭和43年12月～昭和56年2月
川崎 武男	昭和56年3月～平成2年3月
大江 純一	平成2年4月～平成11年3月
家元 邦夫	平成11年4月～平成13年3月
荒井 喜市	平成13年7月～平成22年10月
見附 裕史	平成23年4月～平成28年10月
西出 正光	平成28年11月～現在

役員議員評議員紹介

(部会別・敬称略)



会頭
新家 康三
大同工業(株)



副会頭
東野 哲郎
東野産業(株)



副会頭
岸 省三
(株)岸グリーンサービス



副会頭
宮本 峰幸
宮本産業(株)



専務理事
西出 正光
加賀商工会議所

常議員



清水屋 眞二
(株)ヤマニ



新家 剛
(株)新家製作所



佐藤 龍吉
(株)江沼チエン製作所



新木 洋満
株新木プラスチック工業所



打本 照治
(株)月星製作所



大迫 健一
株ソディック加賀事業所



山本 一穂
村田機械(株)加賀工場



山田 岳宏
ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)



山口 雅功
(株)たつみや



山本 篤
(株)妙泉陶房



高野 善誠
(株)タカノ



山岡 秀和
(株)正和



山本 孝
山本長左陶房



小新 吉彦
(株)マルキ



丸谷 誠一郎
(株)丸八製茶場



田畑 秀樹
(有)田畑建設



竹内 和良
竹内電気工事(株)



樋口 健三
(株)第一設備商会



今井 剛
(株)ミヤジマ建設



小中出 佳津良
小中出建設(株)



清田 信昭
北浜建設(株)



長澤 一郎
(株)長沢組



向出 剛一
(株)向出組



新滝 英樹
(株)ホテルゆのくに
(ゆのくに天祥)



吉田 貴
(株)フジセイカ



桂田 清意
(株)幸栄堂



北川 信夫
(株)だいいち



釣井 公人
ゆげや本舗(株)



永山 信也
(有)冠婚葬祭ながやま



岸上 淳司
(株)北國銀行大聖寺支店



北本 和央
金沢信用金庫大聖寺支店



小谷 洋志
(株)北陸銀行大聖寺支店



山下 岩雄
司法書士山下岩雄事務所

監事・相談役



監事
下口 幸雄
富士工業(株)



監事
中谷 英明
中谷合織(株)



監事
守岡 伸浩
北陸リネンサプライ(株)



相談役
温井 伸
北陸観光開発(株)

議員



藪内 圭治
有(藪内繊維工業)



伊藤 五次郎
加賀工業(株)



稲手 明仁
有(麗匠)



角出 伸一
角出合織(株)



森 政一
モリショー(株)



飯田 善裕
有(株飯田)



角野 外茂栄
パナソニックスマート
ファクトリソリューションズ(株)



小丸山 博幸
福井鋸螺(株)加賀工場



高田 広勝
有(株)高田鉄工



田中 章雄
有(タナカ精工)



中林 宏幸
有(株)中林鉄工所



深田 健
深田熱処理工業(株)



丸山 肇
有(株)オリテック



山下 良紀
有(株)スーパ・アロイ



大和 広拓
有(株)大和商会



中村 元風
今九谷窯



矢田郷 裕昭
有(株)矢田郷商店



井野上 貴司
井野上印刷



久保出 博
有(株)友星自動車



中島 正満
有(株)ナカシマグループ



西山 勉
加賀自動車販売(株)



前山 智
有(株)前山事務機



山口 金作
有(株)加賀ミート



山本 和彦
山本醤油(株)



按察 正弘
有(株)加賀土石建設



阿部 祐昌
ガイド建設(株)



井野上 盛光
有(株)井野上正樹園



荻野 広明
荻野電気工事(株)



上出 孝夫
有(株)かみで緑管



北市 一博
有(株)グリーンサービス加賀



小畑 正昭
有(株)小畑設計事務所



駒谷 康文
駒谷工業(株)



治下 豊
有(株)治下組



嶋中 一
有(株)嶋中左官工業所



下荒 隆晴
有(株)シモアラ



下出 邦雄
有(株)SHIMODEN



中川 敬雄
有(株)カガコン



西村 富美義
有(株)西村設備工業



東出 友明
丸運トラック(株)



檜山 国行
有(株)秀光ビルド



道上 勉
(株)三和建設



村上 賢次
(株)北陸エレテック



山本 善光
(株)山組



萬谷 哲男
日樽建設工業(株)



渡辺 宗三郎
(有)大宗



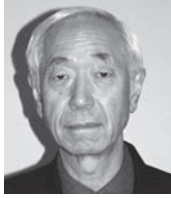
太田 長夫
(株)ホテル・アローレ



栄枝 潔
(有)富士屋



下荒 隆久
(株)加賀／
加賀カントリークラブ



高橋 明巳
料亭たか橋



竹内 進
竹内製菓(株)



永井 隆幸
(資)あらや



西山 幸男
(株)中部日本トラベル



水口 清隆
(有)ばん亭



村口 誠志
(株)北陸ゆつぽ本舗



山岸 智治
(有)山ぎし



吉田 有志
(株)吉田屋(山王閣)



萬谷 浩幸
よるづや観光(株)／瑠璃光



琺 智一
(有)琺永昌堂



和田 守弘
(有)たちばな四季亭



水井 義明
水井司法書士事務所



大茂谷 啓一
(株)まちづくり加賀



北村 栄
資源エコロジーサイクル事業(協)



菅本 清二
(株)スガモトテント



田中 知憲
(有)マック



出山 尚一
日本海観光バス(株)



出口 俊久
北陸電力(株)小松支社



渡辺 克己
(株)福井銀行大聖寺支店



井尻 弘
石川瓦販売



和田 藤雄
和田木材商店



田中 和義
(有)田中铁工所



吉田 弘美
吉田製作(株)



岡田 英幸
(有)光ボックス石川



舛賀 伸
(株)台和北陸事業所



三谷 建慈
(有)ミタニ



木戸浦 信隆
(株)木戸浦洋装店



笹原 浩二
(株)山代印刷



谷屋 明
(株)マルタ



中村 隆泰
(有)なかむら印刷



橋村 昭廣
(株)はしむら



平石 春樹
和風来屋ひらいし



山本 明
加賀食品工業(株)



吉本 真
（有）北陸ミートフーズ



五十嵐 巖
（株）加南土木



小川 廣行
小川建設（株）



喜多 英幸
（株）バルテノン
建築計画研究所



久保田 誠
（有）久保田管工



山海 直行
山海建設（株）



清水 幸一
（有）清水重機



下口 智徳
富士工業（株）



田畑 智日
御木万葉造苑



徳田 秀司
（有）徳田管工



中川 孝則
（有）中川設備商会



丸山 憲雄
（有）丸山造園



宮永 賢一
宮永鉄工建設（株）



藪内 誠
（有）藪内工務店



山口 尚彦
山口電設（株）



和田 藤一郎
和田木材商店



中道 一成
（株）べにや旅館



山本 外喜博
料亭新保 / （株）山基



衛藤 哲也
（株）山下不動産



大元 辰良
（株）大同ゼネラルサービス



蔵谷 芳昭
（有）加賀損保



小山 真美
花の家



定者 豊
丸豊産業（株）



竹中 良裕
石川相互小型バス（有）



田中 広行
（有）広信不動産



寺尾 一彦
（株）梅林閣



西川 昌之
（株）エスコ



総務企画課主事 吉野大介 経営支援課主事 石田忠広 経営支援課主事 中野貴之 総務企画課主幹 西山佳孝 経営支援課主幹 山形加代子 総務企画課主事 中筋可代子 総務企画課主事 永井藍子

総務企画課係長 辻 理英 総務企画課長 酢谷恭子 事務局長 谷本佳隆 専務理事 西出正光 中小企業相談所長（経営支援課長） 広野 優 経営支援課係長 岩田修一

役員・議員・評議員名簿

会 頭	新家 康三 大同工業(株) 社長	常 議 員	小新 吉彦 株マル中 社長	常 議 員	小谷 洋志 株北陸銀行大聖寺支店 支店長
副 会 頭	東野 哲郎 東野産業(株) 社長	常 議 員	丸谷 誠一郎 株丸八製茶場 会長	常 議 員	山下 岩雄 司法書士山下岩雄事務所 代表者
副 会 頭	岸 省三 株岸グリーンサービス 会長	常 議 員	田畑 秀樹 有田畑建設 社長	監 事	下口 幸雄 富士工業(株) 会長
副 会 頭	宮本 峰幸 宮本産業(株) 社長	常 議 員	竹内 和良 竹内電気工事(株) 社長	監 事	中谷 英明 中谷合織(株) 社長
専務理事	西出 正光 加賀商工会議所	常 議 員	樋口 健三 株第一設備商会 会長	監 事	守岡 伸浩 北陸リネンサプライ(株) 社長
常 議 員	清水屋 眞二 株ヤマニ 会長	常 議 員	今井 剛 株ミヤジマ建設 社長	相 談 役	温井 伸 北陸観光開発(株) 取締役
常 議 員	新家 剛 株新家製作所 社長	常 議 員	小中出 佳津良 小中出建設(株) 社長	議 員	藪内 圭治 有藪内繊維工業 社長
常 議 員	佐藤 龍吉 株江沼チエン製作所 社長	常 議 員	清田 信昭 北浜建設(株) 会長	議 員	伊藤 五次郎 加賀工業(株) 社長
常 議 員	新木 洋満 株新木プラスチック工業所 社長	常 議 員	長澤 一郎 株長沢組 社長	議 員	稲手 明仁 有麗匠 社長
常 議 員	打本 照治 株月星製作所 会長	常 議 員	向出 剛一 株向出組 取締役	議 員	角出 伸一 角出合織(株) 社長
常 議 員	大迫 健一 株ソディック加賀事業所 所長	常 議 員	新滝 英樹 株ホテルゆのくに(ゆのくに天祥) 社長	議 員	森 政一 モリショー(株) 会長
常 議 員	山本 一穂 村田機械(株)加賀工場 工場長	常 議 員	吉田 貴 株フジセイカ 社長	議 員	飯田 善裕 株飯田 社長
常 議 員	山田 岳宏 ナイトック・プレジジョン・アンド・ テクノロジーズ(株) 管理部部長	常 議 員	桂田 清意 株幸栄堂 会長	議 員	角野 外茂栄 パナソニックスマートファクトリー ソリューションズ(株) 工場長
常 議 員	山口 雅功 株たつみや 会長	常 議 員	北川 信夫 株だいいち 会長	議 員	小丸山 博幸 福井鋸螺(株)加賀工場 工場長
常 議 員	山本 篤 株妙泉陶房 社長	常 議 員	釣井 公人 ゆげや本舗(株) 社長	議 員	高田 広勝 株高田鉄工 社長
常 議 員	高野 善誠 株タカノ 会長	常 議 員	永山 信也 有冠婚葬祭ながやま 社長	議 員	田中 章雄 有タナカ精工 社長
常 議 員	山岡 秀和 株正和 社長	常 議 員	岸上 淳司 株北國銀行大聖寺支店 支店長	議 員	中林 宏幸 有中林鉄工所 社長
常 議 員	山本 孝 山本長左陶房 代表者	常 議 員	北本 和央 金沢信用金庫大聖寺支店 支店長	議 員	深田 健 深田熱処理工業(株) 社長

議 員	丸山 肇 (株)オリテック 社長	議 員	小畑 正昭 (株)小畑設計事務所 社長	議 員	高橋 明巳 料亭たか橋 代表者
議 員	山下 良紀 (株)スーパ・アロイ 社長	議 員	駒谷 康文 駒谷工業(株) 社長	議 員	竹内 進 竹内製菓(株) 社長
議 員	大和 広拓 (株)大和商会 社長	議 員	治下 豊 (有)治下組 社長	議 員	永井 隆幸 (資)あらや 社長
議 員	中村 元風 今九谷窯 代表者	議 員	嶋中 一 (株)嶋中左官工業所 社長	議 員	西山 幸男 (株)中部日本トラベル 社長
議 員	矢田郷 裕昭 (有)矢田郷商店 社長	議 員	下荒 隆晴 (株)シモアラ 社長	議 員	水口 清隆 (有)ばん亭 社長
議 員	井野上 貴司 井野上印刷 代表者	議 員	下出 邦雄 (株)SHIMODEN 社長	議 員	村口 誠志 (株)北陸ゆつぽ本舗 社長
議 員	久保出 博 (有)友星自動車 会長	議 員	中川 敬雄 (株)カガコン 社長	議 員	山岸 智治 (有)山ぎし 社長
議 員	中島 正満 (株)ナカシマグループ 社長	議 員	西村 富美義 (有)西村設備工業 社長	議 員	吉田 有志 (株)吉田屋(山王閣) 社長
議 員	西山 勉 加賀自動車販売(株) 社長	議 員	東出 友明 丸運トラック(株) 社長	議 員	萬谷 浩幸 よるづや観光(株)／瑠璃光 社長
議 員	前山 智 (有)前山事務機 社長	議 員	檜山 国行 (株)秀光ビルド 会長	議 員	疎 智一 (有)疎永昌堂 社長
議 員	山口 金作 (株)加賀ミート 会長	議 員	道上 勉 (株)三和建設 社長	議 員	和田 守弘 (有)たちばな四季亭 社長
議 員	山本 和彦 山本醤油(株) 社長	議 員	村上 賢次 (株)北陸エレテック 社長	議 員	水井 義明 水井司法書士事務所 代表者
議 員	按察 正弘 (株)加賀土石建設 社長	議 員	山本 善光 (株)山組 社長	議 員	大茂谷 啓一 (株)まちづくり加賀 社長
議 員	阿部 祐昌 ガイド建設(株) 社長	議 員	萬谷 哲男 日樽建設工業(株) 社長	議 員	北村 栄 資源エコロジーリサイクル事業(協) 事務局長
議 員	井野上 盛光 (有)井野上正樹園 社長	議 員	渡辺 宗三郎 (有)大宗 社長	議 員	菅本 清二 (株)スガモトテント 社長
議 員	荻野 広明 荻野電気工事(株) 社長	議 員	太田 長夫 (株)ホテル・アローレ 社長	議 員	田中 知憲 (有)マック 社長
議 員	上出 孝夫 (有)かみで緑営 副社長	議 員	栄枝 潔 (有)富士屋 社長	議 員	出山 尚一 日本海観光バス(株) 社長
議 員	北市 一博 (有)グリーンサービス加賀 社長	議 員	下荒 隆久 (株)加賀／加賀カントリークラブ 社長	議 員	出口 俊久 北陸電力(株)小松支社 営業部長

議 員	渡辺 克己 (株)福井銀行大聖寺支店 支店長
名誉議員	井尻 弘 石川瓦販売 代表者
名誉議員	和田 藤雄 和田木材商店 代表者
評 議 員	田中 和義 (有)田中鉄工所 社長
評 議 員	吉田 弘美 吉田製作(株) 社長
評 議 員	岡田 英幸 (有)光ボックス石川 社長
評 議 員	舛賀 伸 (株)台和北陸事業所 北陸営業部長
評 議 員	三谷 建慈 (有)ミタニ 会長
評 議 員	木戸浦 信隆 (株)木戸浦洋装店 社長
評 議 員	笹原 浩二 (株)山代印刷 社長
評 議 員	谷屋 明 (株)マルタ 社長
評 議 員	中村 隆泰 (有)なかむら印刷 社長
評 議 員	橋村 昭廣 (株)はしむら 社長
評 議 員	平石 春樹 (株)まる平/和風来屋ひらいし 社長
評 議 員	山本 明 加賀食品工業(株) 社長
評 議 員	吉本 真 (有)北陸ミートフーズ 専務取締役
評 議 員	五十嵐 巖 (株)加南土木 社長
評 議 員	小川 廣行 小川建設(株) 社長

評 議 員	喜多 英幸 (株)バルテノン建築計画研究所 社長
評 議 員	久保田 誠 (有)久保田管工 社長
評 議 員	山海 直行 山海建設(株) 社長
評 議 員	清水 幸一 (有)清水重機 社長
評 議 員	下口 智徳 富士工業(株) 社長
評 議 員	田畑 智日 御木万葉造苑 代表者
評 議 員	徳田 秀司 (有)徳田管工 社長
評 議 員	中川 孝則 (有)中川設備商会 社長
評 議 員	丸山 憲雄 (有)丸山造園 社長
評 議 員	宮永 賢一 宮永鉄工建設(株) 社長
評 議 員	藪内 誠 (有)藪内工務店 社長
評 議 員	山口 尚彦 山口電設(株) 社長
評 議 員	和田 藤一郎 和田木材商店
評 議 員	中道 一成 (株)べにや旅館 社長
評 議 員	山本 外喜博 料亭新保/ (株)山甚
評 議 員	衛藤 哲也 (株)山下不動産 社長
評 議 員	大元 辰良 (株)大同ゼネラルサービス 社長
評 議 員	蔵谷 芳昭 (有)加賀損保 会長

評 議 員	小山 真美 花の家 代表者
評 議 員	定者 豊 丸豊産業(株) 社長
評 議 員	竹中 良裕 石川相互小型バス(有) 社長
評 議 員	田中 広行 (有)広信不動産 社長
評 議 員	寺尾 一彦 (株)梅林閣 社長
評 議 員	西川 昌之 (株)エスコ 社長

加賀市のすがお

1. おいたち

本市は、石川県の最南端に位置し、16.5 kmに及ぶ美しい海岸線は、越前加賀国定海岸国定公園に指定されています。また、東には霊峰白山を仰ぎ、南には大日山をはじめとする自然豊かな山々が連なっています。

加賀市に人々が住み始めたのは、約10,000年前の旧石器時代のことです。以後、土器を作り狩猟を中心とした生活を経て稲作が伝わり、大小の古墳を築造した時代へと移り変わりました。

古代には、「江渟（えぬ）」のくにと呼ばれていましたが、大化の改新の後越前国に属し、弘仁14年(823)に加賀国として独立しました。平安時代末期から源平による争乱は当地にも影響を及ぼし、篠原古戦場などにその物語を残しています。

一向一揆の嵐の時代を経て、16世紀末の織田・豊臣の統一から徳川幕府の成立に至る間は、大聖寺を中心とする体制ができた時期で、寛永16年(1639)、加賀藩3代藩主前田利常の第3子利治が大聖寺に入府してから明治維新に至る230年間、十万石の城下町として栄えました。

明治維新後は、大聖寺県、金沢県を経て石川県江沼郡となりました。その後幾多の変遷の後、旧江沼郡のうち、昭和30年4月1日に山中町、河南村、西谷村、東谷奥村の4ヵ町村が合併して旧山中町となり、昭和33年1月1日に大聖寺町、山代町、片山津町、動橋町、橋立町、三木村、三谷村、南郷村、塩屋村の9ヵ町村が合併して旧加賀市となりましたが、平成17年10月1日、旧加賀市と旧山中町が合併し、新「加賀市」が誕生しました。

昭和39年に国道8号線が開通し、同44年に北陸本線が全線電化複線化され、翌年には山代・片山津両温泉への玄関口として加賀温泉駅が開業しました。更に、同48年には北陸自動車道が開通し、交通網の整備が進みました。その間、同42年に別所漆器団地が完成したのを始め、市内各地域での宅地造成、同50年に片山津公共下水道工事の完成など、都市環境も順次整備されました。また、同51年及び56年には加賀市総合計画が策定され、美術館、文化会館、鴨池観察館、図書館あるいは中

央公園を中心とするスポーツセンター、陸上競技場、野球場などの公共施設が相次いで完成、また宇谷野工場団地が造成されるなど都市化整備が進められました。そして平成3年に策定されました新たな総合計画のもと、「ゆとりと活力のあるまち加賀市」を目指して、新しい時代の流れと変化に対応できる都市づくりが進められ、その間、平成6年9月8日に南加賀地方拠点都市に地域指定を受け、加賀温泉駅前特定商業集積事業や健康いきいきランドの建設などが進められました。その他、大聖寺川広域下水道事業、小塩辻工場団地事業、歴史的地区環境整備事業などを推進しています。

2023年春には、北陸新幹線が敦賀まで延伸され、加賀温泉駅も開業し、首都圏が3時間以内に結ばれることから、より身近な地域として、これまで以上に多くの観光客が訪れ、ビジネス的にも、企業誘致の進展や外資本の進出なども予想され、創業や事業承継など、人口減少に歯止めがかかると期待が持てます。

また、加賀市は、山中、山代、片山津の3つの温泉地を有する加賀温泉郷として知られ、年間約200万人の観光客が訪れています。温泉観光などのサービス業が、機械器具や土産菓子、伝統工芸などの製造業と共に、市の主たる産業となっています。

2. 加賀市の産業

1. 工業

(1) 繊維工業

加賀市の織物の起源は、遠く和同年間(709年)にさかのぼり、天平年間(729年頃)には、絹・錦綾織を御用絹として献上しました。江戸時代には、大聖寺藩の奨励によりますます盛んになり、京都から技術を導入して始められた大聖寺絹(裏地羽二重)の産地として全国に知られるようになりました。戦後、合成繊維の発達と共に、これをいちはやく取り入れ県内有数の合成繊維産地へと発展してきました。加賀市の繊維工業は、織物、撚糸、縫製で構成されてきており、現在、それぞれの分野で技術や設備の高度化、新製品の開発に力を注いでいます。

いでいます。

(2) 機械工業

加賀市の機械工業は、昭和30～40年代に創業した企業が約7割と、比較的新しい産業といえますが、相対的に企業規模が大きく、従業員数がグループ全体で1,000名を超える大同工業(株)をはじめ、(株)月星製作所、(株)江沼チエン製作所、東野産業(株)などが代表的な企業になります。製造出荷額も1,706億円(平成26年工業統計)と製造業の中で最も多く生産されています。一方、近年は電子機器・工作機械分野の企業誘致により、新たな分野での発展が著しく、時代の情勢を反映しているといえます。

(3) 伝統工芸

本市の伝統産業は、九谷焼と山中漆器であり、両産業とも歴史的伝統からその名は全国的に知られています。世界に誇る名陶九谷焼は、今から、約360年前、大聖寺初代藩主前田利治が、家臣の後藤才次郎に命じて加賀江沼郡西谷村九谷で焼かせたのが始まりといわれています。その後、窯は約50年で廃絶し「古九谷」は今も多くの謎を秘めたままである。それから、約130年後、大聖寺の商人豊田伝右衛門が山代に「吉田屋窯」を興し九谷焼を再興しました。その後も、「宮本屋窯」「永楽窯」「松山窯」など歴史上重要な窯が、その時々に変風を変え、生まれては消えていきました。加賀市の九谷焼は、江沼九谷と呼ばれていた頃から、多くの名工と品質の佳良で知られ、今日も山代・大聖寺・栄谷を中心に、優れた作家や名窯が、その伝統の九谷五彩を特徴としながらも、現代の創意を加えた多彩な表現で、全国でも高い評価を受けています。山中漆器についても、その起源は平安時代までも遡ることができますが、昭和30年頃からの樹脂素材の導入を機に量産化を進め、昭和40年に加賀市別所町に加賀山中漆器生産団地を造成し、以降、飛躍的な発展を遂げましたが、現在は、新たな商品開発に取り組んでいますが、職人の高齢化や人手不足から徐々に生産力が落ち込み、事業承継が厳しい状況となっています。

(4) その他の工業

加賀市は大聖寺藩十萬石の伝統から茶道が盛ん

な地であり、数多くの銘菓を生み出しています。一方、近年にはこれらの伝統を下地に、温泉を中心とする観光産業の発展にともなって、土産品としての菓子が発展しました。現在200人を超える企業もあるなど大型化しており、市内のみならず各地に販路を延ばし全国的にも大きなシェアを誇っています。

2. 商業

当市の商店数の推移をみますと、観光における消費額の拡大とともに、昭和45年1,115店、同60年は1,255店、同63年は1,329店、平成3年は1,335店と着実に増加してきましたが、バブル崩壊とともに、平成6年1,238店と減少に転じました。平成26年の商業統計を見ますと、商店数705店、従業員数4,058人、年間販売額839億円となっています。

こうした実態を踏まえ、当会議所では、広域商業診断や各市街地の中心市街地活性化プランの策定などを実施し、本市商業の活性化のための施策が進められ、スタンプ事業による地元消費者への還元イベント等を実施しましたが、多くの産業が低迷し、人口減少もあいまって、商店数の減少が続いていきました。

現在、加賀市内の大型店は、アビオシティ加賀、イオン加賀の里店と、家電専門店、ホームセンターやドラッグストア、小売りスーパーが乱立して出店しており、さらに、近隣地に2017年春にオープンしたイオンモールや市内にオープンした大型ホームセンター、ドラッグストアでの生鮮食品の販売など、地元の小売店にとってはさらに厳しい経営環境となっております。

3. 観光

加賀市は、加賀海岸国定公園や片野の鴨池に代表される豊かな「自然」と、古くは、法皇山横穴古墳群に始まる数々の史跡や大聖寺藩の城下町の面影を伝える多くの文化財・社寺などの「歴史と文化」、そして、年間約200万人の宿泊客が訪れる、全国でも有数の「山代温泉」「片山津温泉」「山中温泉」があります。これらに加え、美術館や

博物館などの文化施設、中央公園などスポーツ施設、ゴルフ場、キャンプ場、伝統工芸の九谷焼や山中漆器など多彩な観光資源を有しています。

また、動橋・橋立・塩屋などの各地域においてもそれぞれに特色ある歴史を持ち、伝統行事や祭りなど旅の魅力となるものも多く存在いたします。宿泊産業を主とする加賀市の観光産業は、食品業などの第2次産業、農業・漁業など第1次産業まで多くの関連業種を抱えており、将来にわたり加賀市の重要な基幹産業と言えます。今後は、地域間の連携や、官民一体となった情報発信など、より一層の活性化が求められています。

山代温泉の歴史は古く、およそ1300年前、高僧行基が白山へ行脚の途中、1羽の鳥が温泉で羽の傷を癒しているのを見つけたのが始まりといわれています。その後、江戸時代には大聖寺藩主の湯治場として、また北前船の船頭たちの憩いの場でもあった。昭和30年代以降、団体客をターゲットに旅館の大型化・設備の近代化をすすめ急激に発展、全国有数の温泉地となりました。一方、この山代は、北大路魯山人ゆかりの須田青華をはじめ、九谷の伝統を受け継ぐ名陶や作家も多く、優れた作品を世に送り出しています。共同浴場近くの薬王院の裏には萬松園遊歩道があり、重文の明覚上人五輪塔や高台の栄螺堂からは遠く白山が眺望できます。また、大聖寺川沿いの大堰宮公園は桜の名所として親しまれ、川沿いにサイクリングロードもあります。

従来の団体を対象とした遊興的要素の強いイメージから脱却を図るため、「魯山人寓居跡いろは草庵」や「九谷焼窯跡展示館」などの文化施設の整備や、平成21年(2009)には「総湯」、同23年には「古総湯」を山代温泉地のシンボルとして整備するなど、湯の曲輪を中心とした明治の温泉街を再整備し、イメージアップを図っています。近年、少しずつその効果も現れてきて温泉客が湯の曲輪を散策する姿も見られるようになりました。宿泊施設23軒。

片山津温泉は、加賀温泉郷の中では比較的新しく、約360年前に大聖寺藩主が柴山瀉の湖中から温泉が湧き出ているのを発見したとされています

が、温泉地となったのは明治10年に埋め立てが行われ温泉宿を造ったのが始まりであります。片山津温泉の最大の魅力は一日に七たび色を変えるとされる柴山瀉と、その向こうに広がる雄大な白山連峰の眺望であります。片山津も山代と同様大型の旅館が多く、ほとんどが湖畔に面しています。近年、湖面に浮かぶ「浮御堂」や柴山瀉の真ん中から70mの高さに吹き上がる「大噴水」、雪博士として世界的に有名な「中谷宇吉郎雪の科学館」などの新名所ができ、観光客の注目を浴びています。

また、老朽化した総湯の建て替えをきっかけとして、世界的な建築家谷口吉郎氏の設計・監修による新総湯(共浴場)が同24年4月に建設され、片山津温泉の瀉沿いに賑わいを取り戻しつつあります。

また、近くには、源平時代をしのぶ実盛塚・首洗池などの篠原古戦場の史跡もあります。湯の元公園からは屋形船での湖上散策や釣りなどが楽しめ、毎年夏休み期間中には連夜にわたり花火が打ち上げられ、片山津の夏の風物詩となっています。宿泊施設11軒。

山中温泉街は大聖寺川流域に、山に囲まれた街であり、また至近の自然豊かな山、谷、川など山間部の田舎の情緒も味わえ、一帯は鶴仙溪という景勝地であります。また、民謡山中節は全国的にも有名な曲であります。

山中温泉も、開湯から1300年とされ、これも高僧行基による開湯伝説が存在しています。その後、鎌倉武士長谷部信連が傷を負った白鷺が傷を癒しているところから発見し、あらためて掘ってみたところ温泉が湧き出たと言われています。室町時代には蓮如が湯治のため滞在したこともあります。江戸時代、「奥の細道」の作者、松尾芭蕉がと河合曾良とここ山中温泉の名湯が格別気に入り八泊したことが有名です。

1978年(昭和53年)、女優樋口可南子のデビューTBS系テレビ小説『こおろぎ橋』(当時江沼郡山中町菅谷町に居住していた佐々木守の脚本)で再び知れ渡り、1996年(平成8年)から1999年(平成11年)までフジテレビ系(東海テレビ制作)の昼ドラマ『はるちゃん』の舞台になりました。

町のシンボルである共同浴場「菊の湯」は、天平の甍を思わせる優美な建物で、プール状の大きな湯船の壁には大きく山中温泉縁起絵巻の一部を九谷焼タイルで模写されていて、隣接の山中座と一体となって町の憩いの場として地域住民と観光客が親しく会話のできる場となっています。

また、近年、共同浴場からこおろぎ橋に至る国

道364号の途中400mは道路幅6mから倍以上へと拡幅、全店舗を再構築と大改修を行い、温泉情緒ある街並みに変貌し「ゆげ街道」と呼んでいて、平成15年)完成後、いしかわ景観大賞、2004年(平成16年)10月都市景観大賞国土交通大臣表彰を受け言います。宿泊施設17軒。

加賀市の概要

加賀市は面積約306km²、石川県の南西端に位置し、北東側は小松市、南西側は福井県に隣接しています。日本海に面する海岸線は変化に富み、松林が広がっています。中央部は平野が広がり、市街地や集落などが分布しています。南部は市面積の約7割を占める山林が広がっています。

(1) 市制

- 1955年4月 1町3村による合併で山中町が誕生。
- 1958年1月1日 江沼郡の9町村が合併・市制施行して旧・加賀市が誕生。
- 2005年10月1日 旧・加賀市と山中町が新設合併・市制施行して、新・加賀市が発足。

(2) 人口 67,041人 (平成31年3月1日)

(3) 面積 305.99km²

(4) 産業 **イ. 就業者割合**

1次産業	3.1%
2次産業	35.0%
3次産業	61.9%

ロ. 工業

繊維工業＝織物、撚糸、精練染色で構成されており、特に織物は合繊を中心に地場産業としての地位を堅持している。

機械工業＝チェーン、スポーク、リムなどの車両関連機械を中心とし、本市工業の基幹をなす。特にチェーン、スポークのシェアは日本一。

伝統産業＝歴史的伝統のある九谷焼、山中漆器は、全国的にも知られる。現在、山中漆器は生産量の8～9割をプラスチックで占める。

その他＝古くからの和菓子作りの伝統に加え、近年、観光土産菓子を中心に食品工業が急速な成長を見せた。



事業所数	272企業
従業員数	8,122人
製造出荷額	1,706億円
〔出荷額内訳〕 単位：億円	
繊維関係	35
機械器具部品	604
鉄鋼金属製品	268
電子部品	296
プラスチック窯業	89
食料品	187
木材木製品家具	56
その他	171

(H26年、石川県工業統計従業員4人以上)

八. 商 業

- ・卸売は金沢市の圏内に包括され、機能は低下。
- ・小売は県内で5.7%のシェアを占めている。

	卸売業	小売業	商業計
商店数	157店	548店	705店
従業員数	828人	3,230人	4,058人
年間販売額	195億円	644億円	839億円

(H26年商業統計)

二. 観 光

越前—加賀国定公園に指定される海岸線をはじめ、海から里山までを持つ、恵まれた自然に加え、日本を代表する古九谷の里として、美術館など見どころが散在する。年間200万人の宿泊客を数える山代温泉、片山津温泉、山中温泉がある。

	山 代	片山津	山 中	その他	計
旅館等	20	11	18	9	58軒
宿泊・日帰り客	78.7	65.5	46.4	7.4	198万人

(H29年加賀市統計)

おもな観光資源	
自然	加賀海岸、加佐ノ岬、尼御前岬、鹿島の森（天然記念物）、鶴仙溪、鶴ヶ滝、大日山、富士写ヶ丘
名所旧跡	実性院、全昌寺、長流亭、実盛塚、首洗池、柴山湯、法皇山古墳、橋立船主屋敷の町並み、蔵六園、加賀東谷重要伝統的建造物群保存地区、こおろぎ橋
美術・博物館	石川県九谷焼美術館、加賀アートギャラリー、北前船の里資料館、中谷宇吉郎雪の科学館、九谷焼窯跡展示館、魯山人寓居いろは草庵、深田久弥山の文化館、裕伊ノ助美術館、日本折紙博物館、蘇梁館、芭蕉の館、山中座、山中漆器伝統産業会館
テーマパーク	加賀フルーツランド、山中温泉ゆけむり健康村、月うさぎの里、かがにこにこパーク
ゴルフ場	片山津ゴルフ場(54H)、山代山中ゴルフ場(36H)、加賀カントリークラブ(27H)、山代ゴルフ倶楽部(36H)、加賀セントラルゴルフ倶楽部(18H)

加賀商工会議所の概要

(H30.4.1現在)

(1) 設 立 昭和44年4月1日

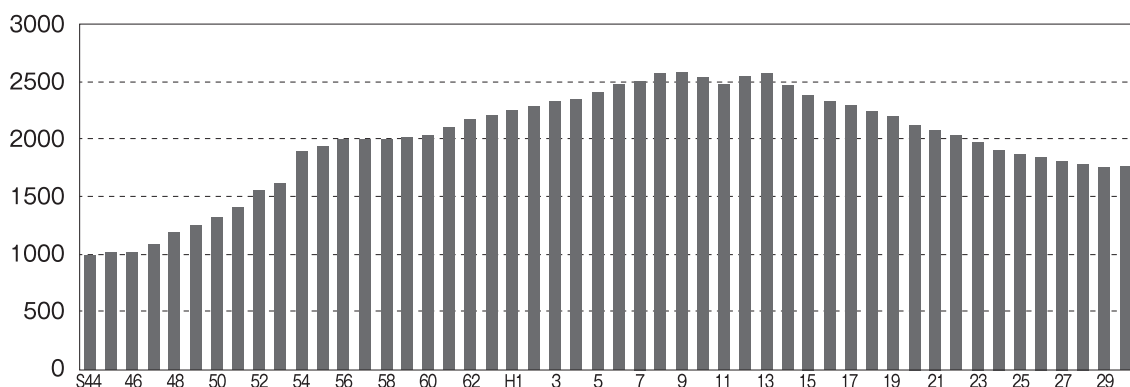
(2) 事業所等

管内事業所 3,206件(内小規模事業者3,011件)

会 員 数 1,745件(加入率54.4%)

特定商工業者 803件

◇会員数の推移

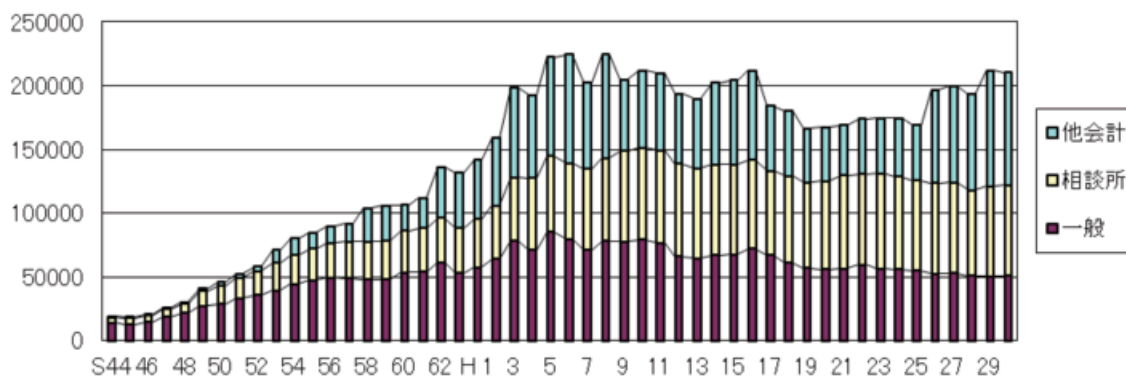


(3) 予算規模

一般会計	47,980 千円	会館管理会計	10,700 千円
相談所会計	69,810 千円	日商消費税	796 千円
共済事業会計	76,560 千円	産業人財育成事業会計	5,600 千円
法定台帳会計	2,000 千円	合 計	213,446 千円

(H31.4.1)

◇予算規模の推移 (単位：千円)



(4) 役員議員等

会頭	1名	常議員	33名	相談役	1名
副会頭	3名	監事	3名	名誉議員	2名
専務理事	1名	議員	67名	評議員	40名

(H30.4.1)

(5) 事務局の組織

専務理事 1名	
事務局長 1名	
総務企画課 5名	経営支援課／中小企業相談所 5名
総務企画課長 1名 係長 1名 職員 3名	経営支援課長 兼 中小企業相談所長 1名 係長 1名 職員 3名

(6) 部 会

7部会 ()内は会員数
 繊維工業 (57) 建設業 (441) 機電工業 (108) 観光業 (141)
 工芸品業 (84) サービス業 (355) 商業 (559)

(7) 委員会

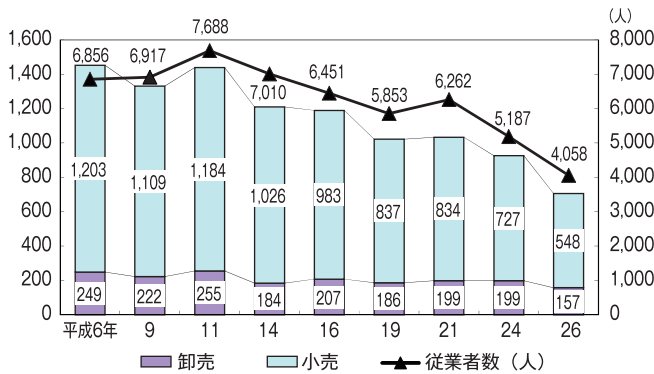
常設委員会 4委員会 (総務企画、都市政策、産業基盤、都市交流)

(8) 女性会・青年部

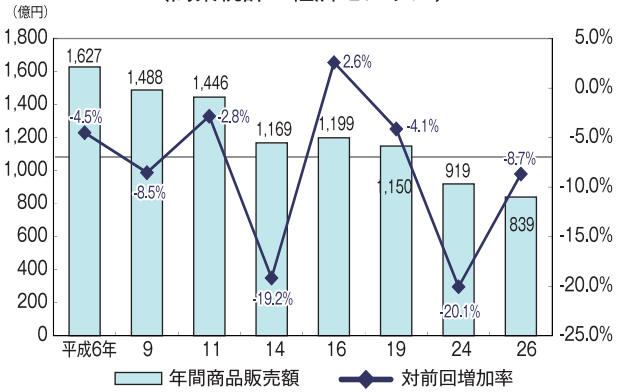
女性会：会員数 53名 昭和58年8月設立
 青年部：会員数 62名 平成5年4月設立

統計資料

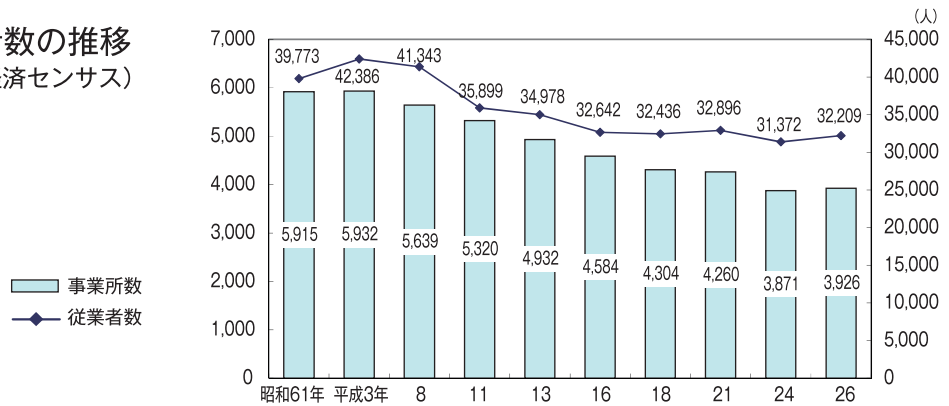
商店数と従業者数の推移 (商業統計・経済センサス)



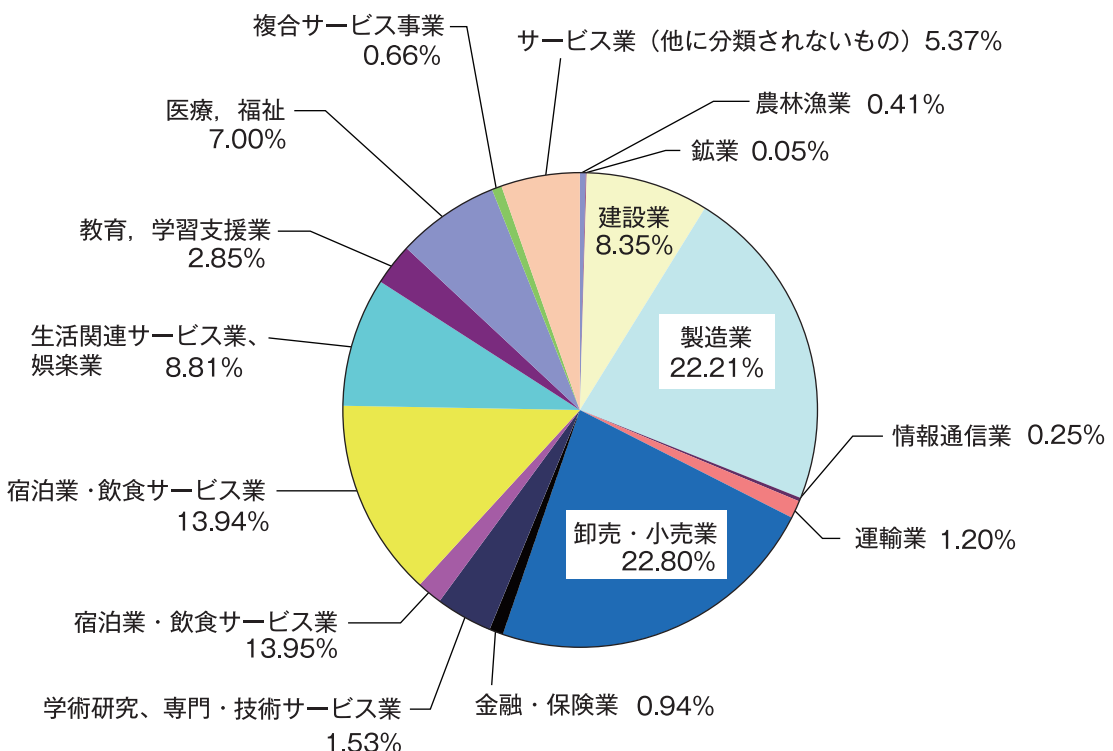
年間商品販売額の推移と増加率 (商業統計・経済センサス)



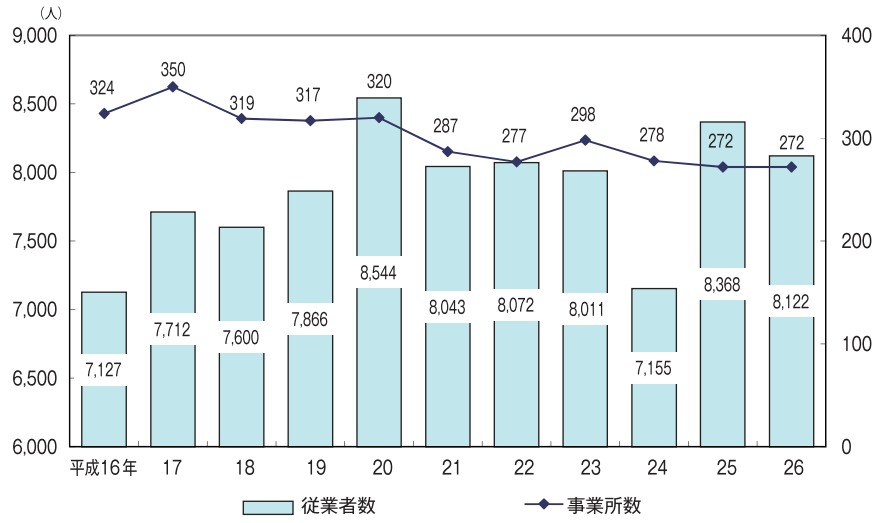
事業所数と従業者数の推移 (事業所・企業統計調査・経済センサス)



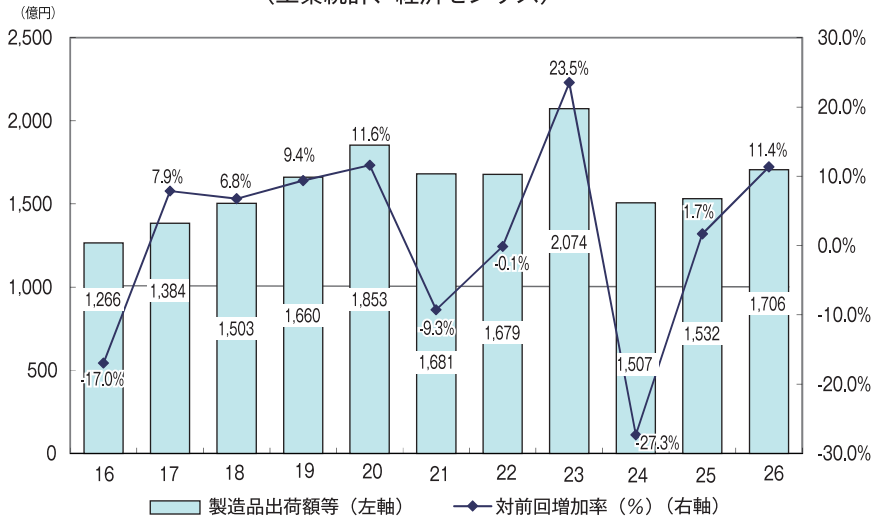
産業(大分類)別事業所数の割合 (平成26年経済センサス)



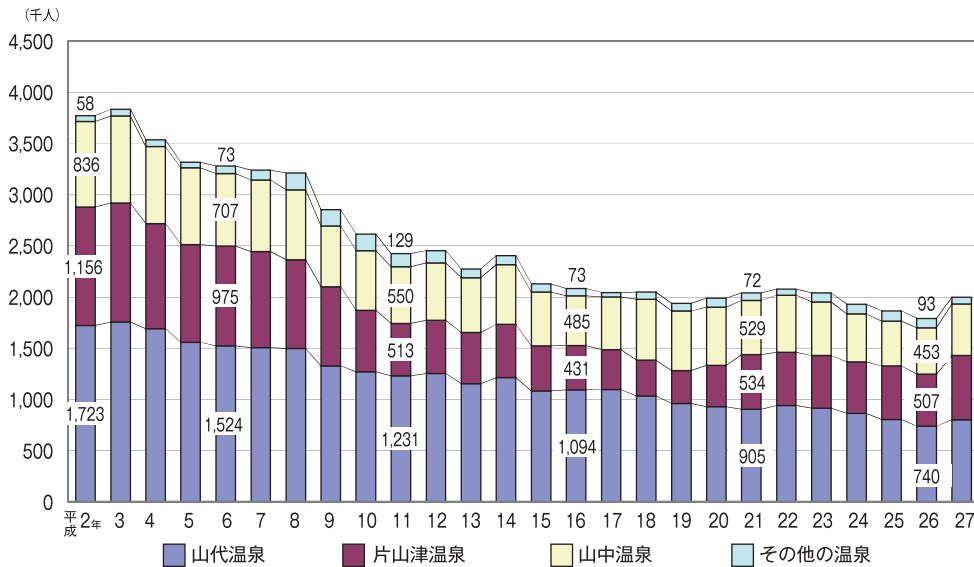
製造事業所（従業員4人以上）と従業者数の推移 (工業統計・経済センサス)



製造品出荷額等の推移と増加率 (工業統計・経済センサス)



観光客の推移 (宿泊・日帰り客数)



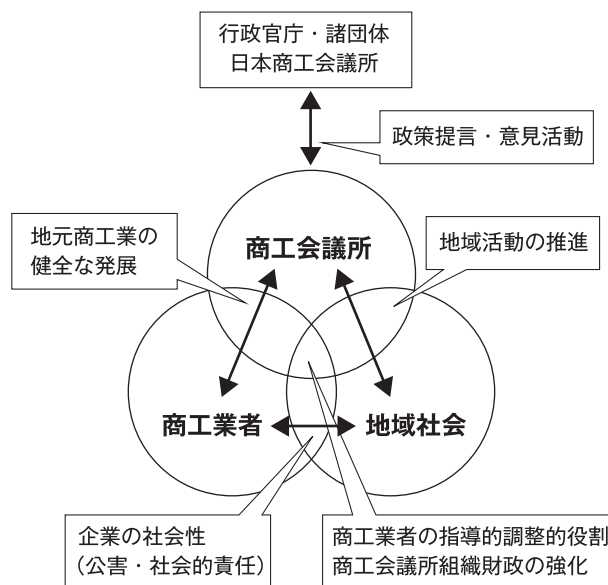
商工会議所とは

みなさんの世論を代表する
公的な性格をもつ法人です

商工会議所は、地域商工業者の世論を代表し、商工業の振興に力を注いで、国民経済の健全な発展に寄与するための地域総合経済団体です。したがって、商工会議所の活動には、大企業も中小企業も、みんな力を合わせて、都市を住みよく、働きやすい所にしようという念願がこめられています。

全国各地の商工会議所（平成28年4月現在515か所）は、企業規模を超え、業種を超えた125万余の会員を擁しており、すべての会員は日本商工会議所につながっています。

一人一人の意見は小さくとも、この図のような経路であなたの意見は商工会議所の意見となり、さらに日本商工会議所の意見とすることもできるのです。あなたの意見が国会や行政庁等を動かすのです。



商工会議所の事業活動

○意見活動

会員の意見や要望をとりまとめて国・県・市などの行政庁等に建議要望し、地域の経済の振興発展に努めています。

○調査・研究

CCI・LOBO調査・景気動向調査・資金統計調査など、内外の経済情勢に対応するため調査を実施し、資料の提供を行っています。

○証明・取引あっせん

原産地証明・営業証明書等の発行を行うとともに、全国の商工会議所と密接な連絡を取り商取引に関するあっせん・仲介を行っています。

○講演会・講習会・見学会の開催

各界の権威者等を招いて政治・経済の動向や経済上の諸問題について講演会、講習会を開催するとともに近代化の進んでいる工場・商店街等の視察見学会も行っています。

○各種技能検定

事務能率を向上させるため、簿記・珠算・日商PC検定など日本商工会議所の検定試験を実施しています。

○各種共済制度

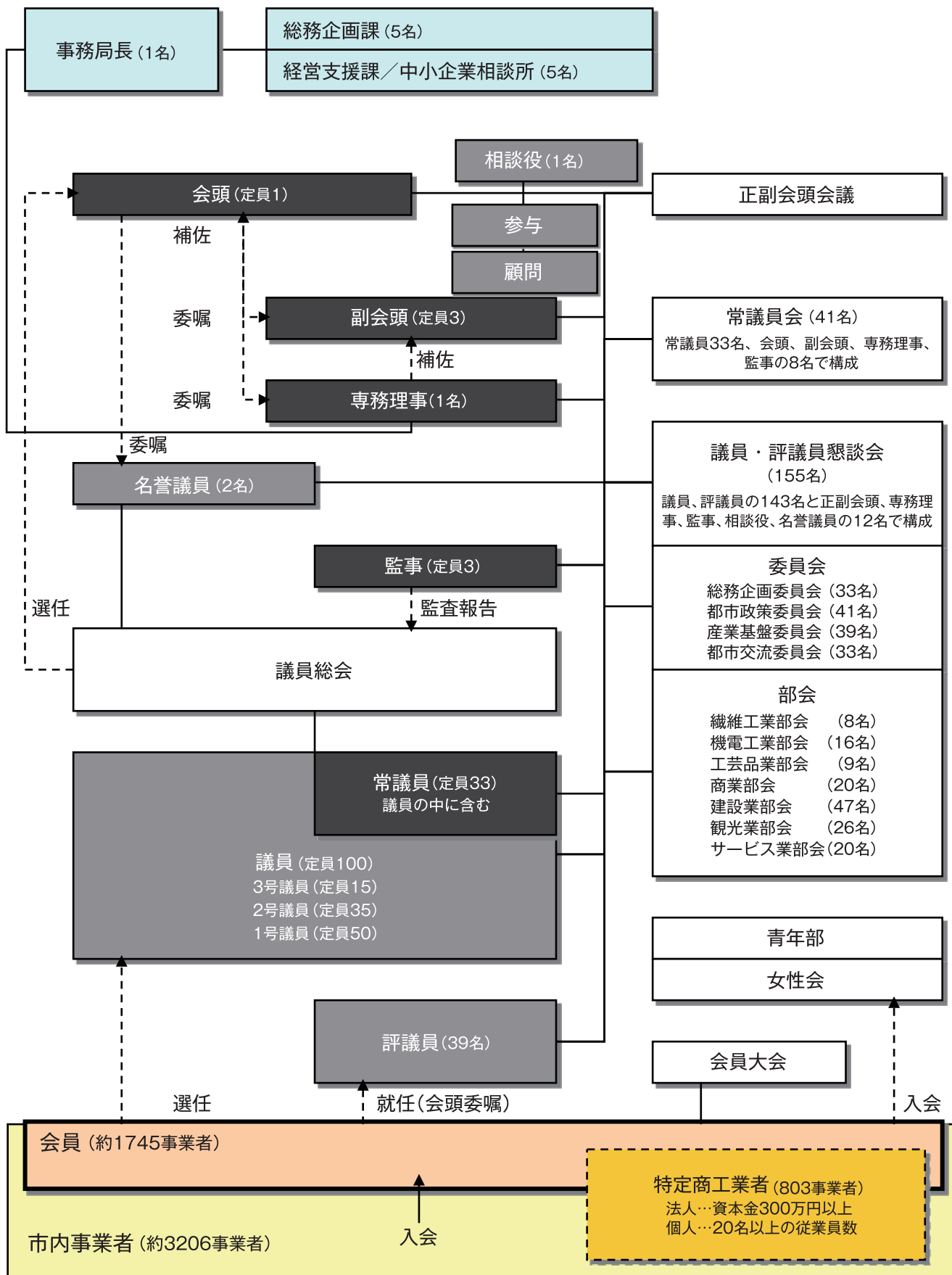
会員並びに従業員の福祉の向上のため、各種共済制度を実施しています。

・小規模企業共済 ・倒産防止共済 ・特定退職金共済 ・生命共済 等

○商工経営相談

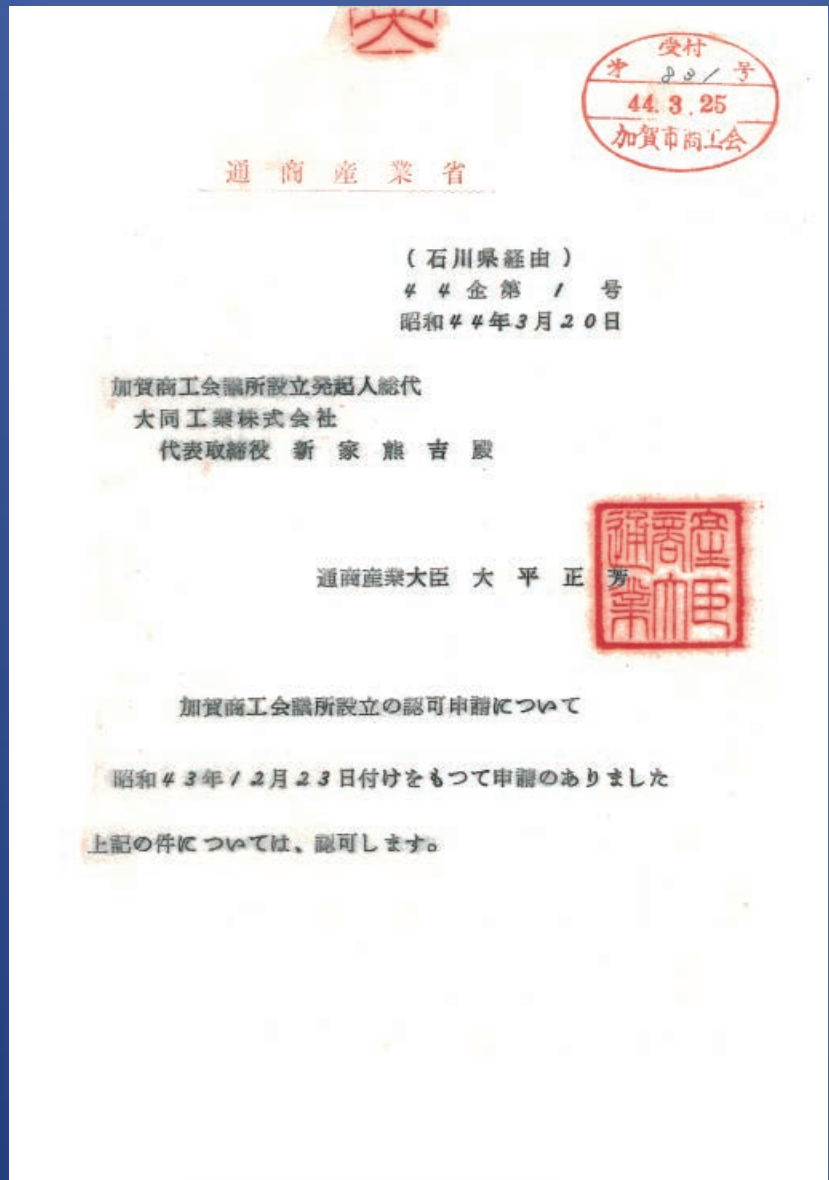
金融・法律・社会保険・労務・下請取引あっせん・特許・商店経営など専門指導員に無料で相談できます。

加賀商工会議所の組織と機構



50年の歩み

Since 1968~2019



設立の経緯

1. 明治11年商工会議所法の前身である商法會議所法が制定せられ、その後商業會議所、商工会議所と幾多の変遷を経て今日に至ったのであるが、本誌においては加賀商工会議所設立までの経緯について申し述べる。
2. 記録によると昭和22年7月江沼商工会議所が設立せられ、会頭に初代新家熊吉氏が選任せられたが、昭和25年以降はこれを解体して大聖寺商工会に移行し、次いで各町村に商工会が設立された。
3. 昭和33年1月江沼郡5町4村が合併し加賀市制となるや、加賀市商工会連合会を組織したが、昭和35年商工会の組織に関する法律が施行せられたため、同法に基づき連合会を改組して昭和37年10月加賀市商工会を設立し、初代会長に大野徳太郎氏を選任し、その後任期満了に伴い伊藤作松、中越良隆氏が会長に就任した。
4. その後市勢が発展し、経済界の活動も活発となるに伴い、商工会議所設立の気運にわかに高まり、昭和40年10月商工会議所設立発起人会を設け、先進地商工会議所の組織運営等を視察研究し、會議所設立を前提とした人選その他幾多の紅余曲折を経て、昭和42年11月商工会総代会において、会長新家熊吉、副会長山田泰三、中越良隆、吉田藤米各氏を選出し、会長も商業関係者の外、新たに工業及び観光業者の加入を勧誘し、地域経済の線合団体としての体制を整えた。
5. 昭和42年11月臨時総代会を開催し、新たに旧北陸電力の土地建物を購入し、又職員の充実をはかり、ようやく会員数、特定商工業者数、予算規模、施設並びに職員数等が通産省の指示する規模に達したので、県市当局、日本商工会議所並びに県商工会議所連合会の援助協力を得て、しばしば通産省並びに名古屋通産局へ設立許可について陳情を繰り返し、その内諾を得るに至った。
6. 昭和43年12月8日、商工会議所創立総会を開催し、会頭新家熊吉、副会頭山田泰三、吉田藤米、中越良隆各氏、専務理事柿木正男外役員議員を選出し、事業計画、収支予算等を議決、昭和44年3月20日通産大臣の設立許可を得たため、同31日加賀商工会を解散し、4月1日、加賀商工会議所が設立されるに至った。



加賀商工会議所 創立総会（S43年）

総括的概況

設立初年度である昭和44年度においては、事業所調査、商店街診断、集団求人の実施及び法定台帳の整備などに努めたほか、珠算、簿記、計算尺の検定あるいは経営指導、金融あっせんなどに恒例的事業も実施して商工会議所の基礎づくりに努力した。

主な意見活動

- ▶ 市内道路網の整備について (石川県知事、加賀市長)
- ▶ 市内電話の統合について (北陸電気通信局長)
- ▶ 制度金融の融資枠拡大と融資条件緩和について (石川県知事、加賀市長)

異動事項

- ▶ 定款変更
会議所運営の強化を図るため、定款(31条)の一部を変更して、「理事(常務理事)をおくことができる」と改め、常務理事に山下政泰氏を選任した。
- ▶ 議員改選
会議所設立時における役員・議員は、任期の特例により1年半以内と定められていたので昭和45年3月、議員改選が行われた。

総括的概況

わが国経済の高度成長に伴い、企業体質の改善と流通機構の変革はとどまるところを知らず、県内においても金沢港の開港、北陸自動車道建設の進捗あるいは加賀温泉駅の開業など、われわれの周辺はたわまない前進を続けた。しかし国内外の経済情勢は、繊維の自主規制、公害対策、特恵関税供与などの余波を受け、中小企業経営にとって容易ならぬものがあつた。

会議所設立2年目を迎えて、4月に正副会頭以下全役員の変更を行い、所務執行体制を強化し、意見活動を活発に行つてその実現を期し、また先進地観察を実施して地域発展の資料とし、その他多岐にわたる恒例的事業を行つて地域経済発展に努力を傾けた。

異動事項

- ▶ 役員改選
昭和45年4月開催の通常議員総会において、役員改選が行われた。

特記すべき事業

- ▶ 商工会議所設立記念論文募集
当工議所当会議所の設立事業として懸賞論文を公募し、商・工・観光及び総合の各部門の振興策について審査・表彰を行い、会議所事業の参考資料とした。
- ▶ 第1回会員大会の開催
当会議所設立を記念する会員大会(第1回)を開催し、併せて優良事業員56名の表彰を実施した。
- ▶ 片山津温泉大火の災害復旧に現地相談
昭和44年5月18日、片山津温泉に災害が発生し、温泉旅館8軒を含む39戸、112世帯が被災し、損害額は25億円に達する大火となった。このため当会議所では災害対策本部に経営指導員を常駐させ、災害復旧についての相談を行う一方、行政当局に対し復興資金の融資、税の減免等について要望陳情を行った。
- ▶ 産業福祉共済制度の発足
当会議所の会員事業所の経営者、及び従業員を対象とする生命共済制度を発足させ企業内福祉の充実を図った。

特記すべき事業

- ▶ 加賀電話協会の発足
市内電話局の統合を促進し、電話事業の健全な発展を図ることを目的として、昭和45年10月、加賀電話協会が発足し、会長に会頭新家熊吉氏が就任した。
- ▶ 「一日おばさんの家」を実施
遠隔地から当市に就職した勤労青少年に、家庭的雰囲気と憩いの場を与えるため、12月に「1日おばさんの家」を実施し、6企業から32名の青少年が参加した。
- ▶ 観光みやげ推奨品の選定
市内の観光みやげの品質、デザインの改良と新製品の開発を奨励するため、観光みやげ品推奨品選定会を開催し、過去の観光みやげコンクール入賞品22点の中から8点を推奨品に選定した。

主な意見活動

- ▶ 勤労青少年ホーム設置について (加賀市長)
- ▶ 市内電話加入区域の統合について (加賀市長、市議全議長)
- ▶ 年末緊急事業資金の原資の預託について (加賀市長、市議会議長)
- ▶ 加賀産業開発道路の早期着工と、北陸線快速電車増発について (石川県知事)
- ▶ 市政一般について (加賀市長)



加賀商工会議所会館 (S44年)



会館看板設置を行なう新家初代会頭(S44年)



簿記講座修了式 (S45年)



1日おばさんの家 (S45年)

総括的概況

わが国経済は、ドル・ショックによる未曾有の難関に直面し、中小企業への影響は甚大なものがあつた。当市においても基幹産業である繊維及び鉄工業は、減産あるいは縮小を余儀なくされ、当会議所では、この対策として機を失せず行政当局に対し救済措置を要望陳情し、政府並びに県・市の適切な措置と企業の自助努力により、一応この危機を回避した。

また一方、流通機構の急激な変革に対処するため、企業診断を活発に行い、また諸調査を実施するなど、不況下における企業の安定に努力した。

総括的概況

ドルショック以来、景気回復をみせていたわが国経済は、国際通貨情勢の急変に伴う円の変動相場移行に伴い、再び重大な試練に直面し、原材料、賃金コストの上昇、労働力不足あるいは公害問題など、中小企業の経営をいよいよ困難なものとした。当会議所では、この事態に対処して適時会議を開催して情報の交換と対応策を協議し、関係方面に善処救済方を要望した。

一方、かねて懸案の「経済面からみた地域開発計画」を策定して、今後の地域経済の方向づけを行い、また各種講座・講習会の開催、経営の診断・指導、金融のあっせんなど小規模零細企業の経営改善にも鋭意努力を傾けた。

主な意見活動

- ▶ 金沢火力発電所等の建設促進について(石川県知事、北陸電力株)
- ▶ 北陸新幹線加賀駅設置について(運輸省その他)
- ▶ 会員大会決議事項の実現について(石川県知事、加賀市長)
- ▶ 中小企業緊急対策に関する要望(通産大臣、石川県知事)
- ▶ 鉄工団地造成について(石川県知事、加賀市長)

特記すべき事業

- ▶ 加賀市勤労青少年ホームの施設整備
加賀市に新設される勤労青少年ホームの設備・備品を整備するため、寄付金187万円を拠出して加賀市長に贈呈した。
- ▶ 会員慰安パーティを開催
商工会議所設立3周年を記念して、山代温泉ホテル百万石において会員慰安パーティを開催した。
- ▶ 特定退職金共済制度が発足
当会議所の会員事業所従業員を対象とする退職金制度を大蔵大臣の許可を得て特定退職金共済団体として発足させ、従業員福利制度の充実を図った。

主な意見活動

- ▶ 米国のドル防衛策に伴う中小零細企業の救済について(通産政務次官)
- ▶ 小口事業資金原資の増額について(加賀市長)
- ▶ 北回り新幹線停車駅誘致について(加賀市長、市議会議長)
- ▶ 雇用促進住宅建設について(石川県知事)
- ▶ 労務対策事業に対する市費助成について(加賀市長)

特記すべき事業

- ▶ 産業開発ビジョンの策定
経済面からみた加賀市の産業開発計画を策定するため、日本経営開発研究所に依頼して加賀市商工業の現状把握と地理的、自然的条件及び今後に予想される外部的変化などの面から調査分析を行い、11月に産業開発ビジョン「加賀市産業開発のあり方」の策定報告会を開催した。
- ▶ 東南アジア経済事情視察団の派遣
東南アジアの諸都市を歴訪して、現地との友好親善を図り経済的交流を促進するため、山田副会頭を団長とする経済事情視察団一行13名を派遣した。
- ▶ 北陸新幹線加賀駅誘致運動を推進
北陸新幹線建設のための調査費が予算化されたのでこれを契機として、新幹線「加賀駅」誘致現実を図るため、市内官民を一体とする陳情団を数次にわたって上京させ、政府並びに関係方面に対し活発な陳情運動を展開した。
- ▶ 商店街共同事業の調査研究
昭和47年8月、大聖寺地区の交通規制強化を機に商店街街設計画が進められたが、当会議所では、松本及び姫路の両市を視察し商店街共同事業あるいはショッピングセンター建設事例等を調査研究した。

異動事項

- ▶ 役員改選
議員の任期が、昭和48年3月31日満了により、議員改選が行われた。



中西知事を囲む懇談会 (S46年)



市長を囲む政経懇談 (S46年)



商業委員会の松本市総合卸売市場街視察(S47年)



通常議員総会 (S47年)

総括的概況

中小企業経営にとってまさに苦難の年であった。すなわち金融面においては近年にないきびしい引き締めが行われ、公定歩合は5%から9%にまで引き下げられ、一方中東紛争に起因する石油事情は、物資不足と狂乱的物価高騰を招き、電力使用制限に引き続く政府の総需要抑制策は、あらゆる企業経営を困難な状況に陥れた。当加賀市においても、原材料の入手難と高騰、労務不足と人件費の増高、資金難等のため、不況は石油関連産業である繊維・漆器(PC)を始め鉄工・建設・観光等の各業界に広く波及し、ことに小規模零細企業の経営はピンチを迎えた。当会議所は、この経済危機突破のため適時会議を開催し、情報の交換と対策について協議し、関係方面に善処救済方を要望するとともに、経済危機対策相談室を設けて、相談指導態勢を強化するなど、鋭意不況克服のため努力した。

主な意見活動

- ▶ 北陸新幹線加賀駅設置について(運輸大臣、国鉄総裁)
- ▶ 加賀市内を同一手形交換区域に統合について(市内金融機関)
- ▶ 経済危機突破資金融資制度の新設について(石川県知事、政府系3公庫)
- ▶ 七尾火力発電所建設促進について(石川県知事、北陸電力(株))

異動事項

- ▶ 規約の設定・改正
イ、加賀商工会議所小企業経営改善資金審査会設置規程を新設
ロ、事務規程第2条(事務分掌)の一部を改正し、事務局に金融課を新設
ハ、給与・旅費規程第9条(扶養家族手当)、第10条(期末勤勉手当)及び第11条(国内旅費)を改正
- ▶ 役員改選
昭和48年4月開催の臨時議員総会において役員改選が行われた。

総括的概況

政府の総需要抑制策による金融引き締めがきびしく、景気回復も遅々とした状況のため、本市の繊維・鉄工・観光その他すべての業種は経営の危機に直面し、7事業所が閉鎖、47事業所において410名の人員整理が行われた。当会議所では、これらの事態に対処するため、関係当局に対し融資枠の拡大を陳情し、一方協同組合の組合員に対する融資の円滑化を図るため、加賀市並びに協同組合から出損を求め、これを基金として「財団法人加賀市転貸資金保証協会」を設立し、他方企業の産地診断あるいは大規模店舗建設に伴う商業活動調整協議会を設置して、商業活動の調整、商店街の再開 発促進などに努力した。

また、中小企業相談所に経営指導員及び記帳指導員各1名を増員し、不況下における小規模事業の経営改善のための指導体制を強化した。

異動事項

- ▶ 規約の設定
大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律(大規模店舗法)に基づいて「加賀商工会議所商業活動調整協議会設置規則」を設定した。

特記すべき事業

- ▶ 経済危機突破対策委員会の設置
石油・電力不足などの非常事態に対処するため「経済危機突破対策委員会」を発足させ、市内各業界の実態把握、情報収集及び関係機関との連携、要望などを実施し、さらに相談所内に「経済危機対策相談室」を設け、石油製品の確保、運転資金の借入などについて相談指導、あっせんを行った。
- ▶ 山中町との地域問題懇談会を開催
加賀市と山中町共通の地域問題について意見を交換するため、地域問題懇談会を開催し、法定手形交換所、電話統合、生活用水、道路整備等について率直な意見を交換した。
- ▶ 第1回加賀市物産展の開催
加賀市制15周年の記念行事として「加賀市物産展」(第1回)を開催し、繊維・鉄工などの基幹産業をはじめ、九谷焼、山中塗、瓦、菓子、茶、酒、民芸品などの伝統的特産物あるいは農産品など、市内の物産を一堂に集めて公開展示した。
- ▶ 商業販売士検定制度を実施
小売業従事者の資質向上と小売商業の体質強化を図ることを目的とする「商業販売士検定制度」が実施される運びとなったので、当会議所では、この検定試験準備のため商業販売士講習会を開催し、第1回検定試験を実施の結果37名の販売士が誕生した。
- ▶ 金融課を設置
小規模零細企業を対象とする無担保、無保証、低利の融資制度「小企業経営改善資金」(マル経資金)が創設されたのに伴い、当会議所では「小企業経営改善資金審査会設置規程」を新設するとともに事務局内に「金融課」を設置し、金融あっせん並びに金融に関する相談指導態勢を強化した。

特記すべき事業

- ▶ 商業活動調整協議会を設置
大規模店舗法(略称)に基づく商業活動調整協議会を設置し、委員13名を委嘱して大規模店舗審議会から諮問のあった「ミリオンプラザ、ユニー加賀ショッピングセンター」の商業活動について調整を行った。
- ▶ 財団法人加賀市転貸資金保証協会の設立
中小企業等協同組合法に基づく協同組合の金融円滑化と、組合組織の強化を図るため財団法人加賀市転貸資金保証協会を設立し、昭和50年3月、石川県知事の認可を受けて協同組合の転貸資金に関する保証業務を開始した。
- ▶ 山中漆器産地診断の実施
山中漆器産地の実態を総合的に把握し、これからの産地の進むべき方向を明らかにするため石川県中小企業指導課に依頼し、産地診断を実施した

主な意見活動

- ▶ 北陸新幹線加賀駅誘致について(運輸大臣、国鉄総裁)
- ▶ 県立加賀女子専門学校の保育科・幼稚園教員養成科増設について(石川県知事)
- ▶ 勤労・国労の争議行為自粛について(金鉄局、勤労、国労)
- ▶ 小松空港国内線充実について(運輸省全日空)



加賀物産展市民フェスティバル (S48年)



第5回加賀商工会議所珠算競技大会 (S48年)



第1回販売士養成講習会 (S49年)



通常議員総会 (S49年)

総括的概況

政府の総需要抑制策の効果が浸透して、不況の度合は更に深まり、中小企業の経営は一層困難な状況にあった。当会議所管内においても例外でなく、いずれの業界も必死に企業の合理化に努め、この危機突破に懸命なものがあつた。当会議所においては、県内商工会議所連合会あるいは日本商工会議所を通じて、政府をはじめ関係方面に対し、不況打開のため特別融資、金利の引き下げあるいは既往融資の条件変更等について要望を行い、また主な企業の経営動向を調査して経営の指針となるべき資料を提供した。中小企業相談所においては、特に零細企業に対する経営指導、金融あつせんあるいは税務指導などきめ細かなサービスを行う一方、協同組合の設立、協同事業の推進など企業体質の強化に努力した。

異動事項

- ▶ 議員改選
議員の任期が、昭和51年3月31日満了により、議員改選が行われた。

総括的概況

オイルショック以来、わが国経済は高成長から低成長へと移行し、前年来、数次にわたる政府の不況対策にもかかわらず景気回復の足取りは重く、加えて昭和52年1月の豪雪は、経済活動をさらに抑制する結果を招き、当地域の中小企業経営にとっては、まさに苦難の年であつた。当会議所では、政府の不況対策の効果促進のため県商工会議所連合会あるいは日本商工会議所を通じ、公共事業の増額、融資制度の改善等を求め、一方零細企業の経営改善のため個々の企業や商店街の診断を実施し、企業の協同化を進めるなど組織の力をもってこの苦況を打開すべく努力した。

異動事項

- ▶ 規約改正
イ、加賀商工会議所委員会設置規程第8条の一部を改正し、運営委員会を総務委員会と改め、労務委員会の所管事項を総務委員会に移管し、労務委員会を廃した。
ロ、事務規程第4条の一部を変更し、必要に応じ課に課長補佐をおくことができると改めた。
ハ、給与・旅費支給規程第28条の一部を改正し、管理職手当を新設した。
- ▶ 役員改選
昭和51年4月開催の臨時議員総会において役員改選が行われた。

特記すべき事業

- ▶ 卸売市場整備審議会の発足
卸売市場整備法に基づく「南加賀広域地方市場」の整備を促進するため、1月に市、関係業界、商工会議所の3者からなる卸売市場審議会を発足させ、広域地方市場の規模、運営及び建設場所等について調査研究を行った。
- ▶ 加賀商工名鑑の発刊
加賀商工名鑑2000部を発刊し、官公庁各種団体及び全国の商工会議所等に贈呈して、本市産業の現況と会員事業所を紹介し、商取引拡大の資料とした。
- ▶ 新家会頭の叙勲に対し記念品を贈呈
当会議所会頭新家熊吉氏は、永年にわたって鉄工業界並びに地域経済発展に貢献された功績により勲4等旭日小綬章を授与されたので、この受彰を祝して同氏に記念品を贈呈した。

主な意見活動

- ▶ 県立加賀女子専門学校に保育科及び幼稚園教員養成科の増設について(石川具知事)
- ▶ 従業員の持家住宅建設用地取得について(加賀市長、市議会議員)
- ▶ 卸売市場建設に関する要望(加賀市長、市議会議員)
- ▶ 大規模小売店舗法の改正について(日本商工会議所会頭)
- ▶ 金利引き下げ並びに歩積両建に関する行政指導について(北陸財務局)
- ▶ 公労協ストに対する要望(国労・動労・公労協各支部)

特記すべき事業

- ▶ 商工会議所に対する意識調査の実施
会議所に対する企業の認識と期待要望などを調査するため、市内全商工業者を対象に意識調査を実施し、運営の指針とした。
- ▶ 小松・加賀両会議所地域開発委員会合同懇談会の開催
小松・加賀両市に共通する諸問題について意見を交換し、懸案の解決と事業の促進を図ることを目的とする合同懇談会を開催し、地域開発、経済活動などについて活発な意見交換が行われた。
- ▶ 会員増強運動の実施
当商工会議所の会員組織率の向上と財政基盤の強化を図るため、2次にわたって会員増強運動を実施し、183事業所の新規加入があつた

主な意見活動

- ▶ 新規開業・転業資金融資制度創設について(加賀市長・市議会議員)
- ▶ 新年度の県施策について(石川県知事)
- ▶ 豪雪被害に対する救済措置について(自民党豪雪対策視察団)
- ▶ 北陸新幹線の早期着工について(日本商工会議所)
- ▶ 小松空港の航空路線増便について(運輸省・全日空)



加賀市物産展 (S50年)



第6回加賀商工会議所会員大会 (S50年)



加賀商工会議所珠算競技大会 (S51年)



第4回加賀市物産展 (S51年)

総括的概況

長期低迷を続けるわが国経済は、政府の公共投資をはじめとする景気刺激策にもかかわらず、円レートの急騰によりその効果は減殺され、輸出不振、消費購買力の伸びなやみ等中小企業をめぐる環境は依然としてきびしいものがあつた。当市の基幹産業である繊維、鉄工業は、いずれも輸出不振のため生産調整、過剰設備の廃棄あるいは人員整理など経営の合理化に懸命の努力を傾けた。当会議所では、これらの状況に対処して経営指導、金融あつせんに努めるとともに、市当局の協力を得て「新規開業、転業資金融資制度」を新設して業種転換者の救済に努めた。また経済動向に関する諸調査、情報提供あるいは講座・講習会等を開催して苦境の打開に努めた。

主な意見活動

- ▶ 加賀市新規開業・転業資金融資制度に対する損失保証について(加賀市、市議会議長)
- ▶ 加賀市・山中町間市外ダイヤル簡略化について(電々公社)
- ▶ 小松空港の充実整備について(運輸省・防衛庁・全日空)
- ▶ 市政一般に関する要望について(加賀市長)

総括的概況

政府の不況対策の効果が除々に現れ、幾分の景気回復はみだが、為替レートが円高に転じ、繊維・鉄工など輸出関連事業の経営は依然としてきびしいものがあつた。昭和53年度は、当会議所が設立されて10周年を迎え、商工会議所制度100周年、加賀市制施行20周年にも当るまことに意義深い年であるため、加賀商工会議所設立10周年記念式典を始め数々の記念事業が実施された。

とりわけ、ビジョン策定事業として「加賀市工業振興計画策定調査」及び「加賀市広域商業診断」を実施して、加賀市商工業の基本的方向づけを行った。また、会議所会員数は1,850名に達し、設立当時に比較して倍増したことから、更に会議所組織・運営の強化を図るべく、定款の一部を改正して役員・議員定数を増員した。

- ▶ 定款変更
定款第31条及び35条を変更し、常議員定数20名を26名に、議員定数60名を80名に変更した。
- ▶ 規約変更
イ、給与・旅費支給規程第9条の一部改正し、扶養家族手当額の改正。
ロ、委員会設置規程第5条(予算審議特別委員会)を廃し、6条以下の逐次1条繰上。
- ▶ 議員改選
議員の任期が、昭和54年3月31日満了により、議員改選が行われた。

異動事項

特記すべき事業

- ▶ 新規開業、転業資金融資制度創設
長期にわたる景気低迷のため、企業整備等による転業あるいは人員整理のため独立開業しようとするものに対し、必要な資金を融資する市単独の融資制度を創設した。
- ▶ 不況対策懇談会の開催
県議会不況対策特別委員会一行13名の来市を機会に、県執行部を交えて不況対策懇談会を開催し、地元各業界代表から切実な問題提起、意見、要望を述べて経済危機打開策の推進を訴えた。
- ▶ 加賀市工業振興計画策定事業
低成長経済のもとで加賀市工業の進むべき方向と振興策を確立するため、(株)環境コーペレーションに委託して計画策定のための調査に着手した。
- ▶ 南加賀公設地方卸売市場設置に関する答申
南加賀公設地方卸売市場設置に関する加賀市長の諮問に対し、広域市場建設基本構想と加賀市内の生産・流通・消費の各段階における現況と対応策について詳細に調査、検討を行い、南加賀における各市場を統合する広域卸売市場設置の必要を認め、設置場所については、国道8号線と加賀産業開発道路が交叉する地点付近に設置せられるよう答申した。

異動事項

- ▶ 規約の改正
加賀商工会議所使用料・手数料規約第2条別表の一部を改正した。

特記すべき事業

- ▶ 加賀市工業振興計画策定
前年度に引き続いて策定調査を実施し、2月に報告会を開催して加賀市工業の基本方向、今後とり組むべき新しい工業領域及び基本方向実現のための方策等について報告した。
- ▶ 加賀市広域商業診断
県中小企業指導課の協力を得て、加賀市全域に亘って商業診断を実施し、3月に報告会を開催して、今後の商圈整備、交通条件整備及び商店街組織強化などについて報告した。
- ▶ 加賀市・山中町間市外ダイヤル簡略化の実現
当地域の懸案であつた、加賀市・山中町間の市外ダイヤル簡略化の要望が実現し、昭和54年3月12日山中町社会福祉文化会館において記念通話式を挙行した。
- ▶ 協同組合強化資金融資制度の創設
協同組合の運営強化と組合員個々の経営安定を図るため、市単独の融資制度創設を実現し、協同組合の協同事業、組合員への転貸融資などに活用した。

主な意見活動

- ▶ 加賀市・山中町間における市外ダイヤル簡略について(電々公社)
- ▶ 大聖寺町地内の交通規制の一部変更について(石川県警察本部、加賀市長)
- ▶ 北陸新幹線の建設促進について(運輸大臣)
- ▶ 県政一般に対する要望(石川県知事)



かがしまつり (S52年)



通常議員総会 (S52年)



日本商工会議所100年全国郷土祭(東京)(S53年)



第5回加賀市物産展 (S53年)

総括的概況

石油価格、電気料金あるいは国鉄運賃等公共料金の相次ぐ値上りは、原材料等諸物価に反影し、企業経営を著しく圧迫した。このため中小企業は経営合理化、省力化等懸命な努力をもってこれに対処したが、エネルギー対策並びに物価安定対策など抜本的施策が強く要請される状況であった。

当会議所では、議員改選後初の議員総会において、当所創立以来、会頭として会議所の育成発展に貢献された新家熊吉氏を名誉会頭に推挙し、新しく山田会頭、吉田、橋本、打本副会頭を選任し、常議員26名、議員80名による新陣容がスタートした。

異動事項

- ▶規約の設定・変更
イ、加賀商工会議所名誉会頭設置規程を設定し、新家熊吉氏を名誉会頭に推挙した。
- ロ、商業活動調整協議会設置規則第4条及び第8条の一部を変更し、商調協委員13名を15名に、参与を特別委員に改めた。
- ▶役員の改選
役員の任期が、昭和54年3月31日満了により、4月開催の臨時議員総会において選任された。会頭に山田泰三氏が就任。

総括的概況

欧米の景気後退に伴う国際経済摩擦と記録的な豪雪や冷夏の影響を受け、消費の停滞・物価の上昇あるいは生産・出荷の減少などをきたし、中小企業をとりまく環境にはきびしいものがあった。

当会議所では、企業体質を強化し産業基盤の整備を進めるため、工業面においては工場の団地化を推進し、織物業の産地基盤整備事業に協力支援を行ない、商業面においては、商業開発推進会議を設置して全市的観点から商業近代化についての具体的検討を行なった。また、観光面においては観光動向の変化に対応して、農・漁業との連帯の強化を図るとともに観光・物産を紹介するパンフレットを作成した。さらに金融面においても手形交換所設立準備委員会を発足させ、手形信用力の向上と秩序ある商慣習の確立に努めた。

人事関係では、当会議所設立以来、専務理事として地域経済振興と会議所運営に功労のあった柿木正男氏が急逝され、後任の専務理事に川崎武男氏が就任した。

異動事項

- ▶規約の設定・変更
イ、業務用車輛の管理・運行及び取扱方法を定めるため「加賀商工全議所自動車管理規程」を制定した。
- ロ、加賀市商業の振興計画を策定するため「加賀市商業振興策推進会議規約」を制定した。
- ▶ハ、給与・旅費支給規程、別表3国内旅費の額を改訂した。

特記すべき事業

- ▶日本商工会議所会頭表彰を受彰
昭和54年11月2日開催の第50回日本商工会議所会員総会において、当会議所は組織強化により業績顕著であるとして表彰を受けた。
- ▶「あすの加賀市を考える」シンポジウムに参加・協力
加賀市総合計画策定の基本構想樹立のため、2月に市民と学識経験者多数参加のもとでシンポジウムが開催された。当会議所では、この催しに積極的に参画し、各分科会に発言者を参加させるとともに、「豊かさの創造」をテーマとする分科会を主宰して、本市の産業振興に関する数多くの提言を行った。
- ▶一日工業試験場の開催
10月、石川県工業試験場のスタッフを招き、加賀・江沼地区を対象とする一日工業試験場を開催し、研究発表、技術の相談指導を行って当地域の工業技術向上に寄与した。

主な意見活動

- ▶北陸自動車道の早期完成について(北陸経済連合会)
- ▶加賀産業開発道路の早期完成について(石川県知事)
- ▶加賀市伝統産業指導所の設立について(加賀市長、市議会議長)
- ▶加賀市政一般について(加賀市長)

特記すべき事業

- ▶工業の団地化を推進
本市工業の団地化に関する意識と実態を調査し、これを基礎として市営工場団地建設の促進と入居の勧奨・あっせんを行った。
- ▶商業振興策推進会議の設置
加賀市商業の再開発と近代化を促進するため、商業関係者・行政機関及び学識経験者で構成する商業振興策推進会議を設置した。
- ▶中小企業振興懇談会の開催
県商工会議所連合会と共催して、南加賀における産業基盤整備、地場産業振興等について、行政当局を招き意見交換懇談し、各種振興施策の効果的な運用を図った。
- ▶北陸中国展開催に対する協力
現代中国の実情を紹介する「北陸中国展」が金沢市で開催されるに当たり、当会議所は、これに協力支援するため寄付金の募金を行った。

主な意見活動

- ▶北陸新幹線の早期着工について(石川県知事)
- ▶南加賀産業開発道路並びに片山津バイパスの早期完成について(石川県知事)
- ▶小松空港の機能充実とアクセス道路の早期完成について(石川県知事)
- ▶伝統産業指導所の設置について(加賀市長)
- ▶新製品の開発指導について(石川県知事・加賀市長)
- ▶工場団地造成について(加賀市長)
- ▶加賀市桂谷県有地のレクリエーション基地建設について(石川県知事)
- ▶柴山瀧周辺の環境整備について(石川県知事・加賀市長)
- ▶金沢・福井市間の快速電車増発について(石川県知事)



加賀市と山中町のダイヤル直通を祝う (S54年)



輪島商工会議所商調協委員と意見交換 (S55年)



加賀市商工物産展 (S55年)



第12回加賀商工会議所会員大会 (S55年)

総括的概況

年初の豪雪に続く集中豪雨、河川氾濫などの自然災害が相次いで発生したが、国内の経済動向も輸出の鈍化を背景として生産消費の停滞が目立ち、企業の経営は、一段と厳しくなってきた。

当会議所では、集中豪雨による水害対策として被害実態調査を実施し、行政当局に対し、復興資金融資、治水対策の強化等の要望を行なう一方、災害復旧についての相談指導を行なった。また、産業振興対策として工業面では、市営工業団地着工を契機として工業の集団化を進め、商業面では温泉街の商業再開を促進するため、商店街診断を実施し、観光面では東京で開催された石川県物産展に参加し、観光物産のPRに努めた。

異動事項

- ▶規約の設定、改正
イ、加賀商工会議所の健全な運営に資するため「加賀商工会議所財政調整基金規約」を設定した。
ロ、給与、旅費支給規程を改正した。
- ▶議員改選
議員の任期が、昭和57年3月31日満了により、議員改選が行われた。

総括的概況

内需の不振、輸出の減少など景気は依然として低迷し中小企業をとりまく環境は極めてきびしいものがあつた。当会議所では、企業体質の強化と産業基盤の整備充実を図るため、工業面では、加賀市鉄工業の産地診断を実施すると共に、本市工業の基本的方向づけのためのビジョン策定調査に着手し、商業面では、大聖寺鍛冶町商店街と山代温泉商店街の近代化を促進するため診断、指導を行ない商店街の近代化計画を策定した。地域対策としては、交通ネットワークの整備と地域産業の振興を図るため、関係団体との協議、上越新幹線あるいは大規模開発プロジェクトの状況を視察調査した。また、多年の念願であつた会館建設事業は、厳しい経済情勢にも拘らず、会員の力強い支援と県市当局の温かいご配慮により、8月18日に着工し、58年4月25日完成を目指して工事は順調に進捗した。

異動事項

- ▶定款変更
定款第5条、41条、63条を変更した。
(事務所の所在地)(議員総会の議事)(定款その他書類の交付及び閲覧)
- ▶規約の設定
商工会議所会館の管理、運営について必要な事項を定めた「加賀商工会議所会館管理規則」を設定した。
役員の改選
役員の任期が、昭和57年3月31日満了により、4月開催の臨時議員総会において選任された。

特記すべき事業

- ▶山代温泉商店街診断事業
石川県中小企業指導課の協力を得て、山代温泉地区の商店街を診断し、温泉商店街として今後の近代化の基本的方向、商店街の組織化、経営の改善等の方策を明らかにした。
- ▶加賀市企業立地促進融資制度の創設
市営宇谷野工業団地の着工に伴い、団地の工場新設、移転を行なう企業に対し、資金供給を図るため、市へ要望し、融資制度創設を実現し、市内工場の集団化を促進した。
- ▶会館建設計画の策定
懸案の商工会館建設を具体化するため、建設特別委員会を設置し、会館建設事例を調査視察し、さらに設計コンテを実施し、基本設計を決定し、これに基づく実施設計を委託した。

主な意見活動

- ▶災害復旧資金の融資に対する配慮方について(市内金融機関)
- ▶石川県災害復旧資金の融資について(石川県知事)
- ▶昭和57年度の県政一般について(石川県知事)
- ▶昭和57年度の市政一般について(加賀市長、市議会議長)

特記すべき事業

- ▶加賀市鉄工業産地診断
石川県中小企業指導課の協力を得て加賀市鉄工業の産地診断を実施し、様々な角度から産地の振興策を検討し、今後の基本的方向づけを行なった。
- ▶商店街近代化促進事業
大聖寺鍛冶町商店街と山代温泉商店街の近代化を促進するため、県中小企業指導課と提携して商店街の診断指導を行ない、近代化計画案を策定した。
- ▶加賀商工会議所会館建設事業
多年の懸案であつた会館建設事業は、5億8500万円の総事業費で、鉄筋コンクリート4階建、建築延面積1881.3mの規模をもって昭和57年8月18日着工し、昭和58年4月25日完成を目指して工事が進行中した。
- ▶加賀市商店会連盟の結成準備
市内の中小小売業者の組織化を推進するため、その母体となる加賀市商店会連盟の結成準備、新年度結成の運びとなった。
- ▶加賀商工会議所婦人部の設立準備
婦人の活動による商工業の振興と社会環境づくりに寄与するため、加賀商工会議所婦人部の設立準備を進め、新年度設立の運びとなった。
- ▶加賀市資源エネルギー懇話会の設立
資源エネルギーに関する共通の問題意識と理解を深めるため、市内各種団体を網羅する資源エネルギー懇話会を設立し、省資源・省エネルギー意識の普及・啓発に努めた。

主な意見活動

- ▶国鉄大聖寺駅の貨物取扱い業務廃止に対する見直し方について(金沢鉄道管理局長)
- ▶定時制高等学校の教育環境の整備充実について(石川県知事)
- ▶昭和58年度の石川県政について(石川県知事)
- ▶高等職業訓練校の受講生に対する援助について(石川県知事)



集中豪雨 (S56年)



加賀商工会議所新会館起工式 (S56年)



石川県物産展 (S57年)



第1回くらしの工芸作品展 (S57年)

総括的概況

輸出が回復して生産活動に明るさがみられたが、個人消費を始めるとする内需は低迷し中小企業をめぐる環境は依然として厳しいものがあった。

当会議所では、工業面においては、急速に進展する技術革新、産業の構造的変化の中で本市工業の進むべき方向を明らかにする新工業ビジョンの策定調査を実施した。商業面においては、本市商業の近代化と活性化を図るため、大聖寺南町商店街および山代温泉商店街の組織化指導を進め、さらに市内各地商店街を糾合して、加賀市商店会連盟の発足をみた。

また、婦人の活動を通じて、企業経営の改善と地域社会の発展に寄与することを目的に商工会議所婦人部を設立した。前年度来工事を進めてきた会館建設事業は、県・市当局の指導と会員の力強い支援により4月25日に竣工し、6月10日竣工記念式典を盛大に挙行了。

主な意見活動

- ▶ 国立石川工業高等専門学校電子工学科の新設について(国立石川工業専門学校長)
- ▶ 北陸新幹線の建設促進について(日本商工会議所会頭)
- ▶ 昭和59年度の石川県政について(石川県知事)
- ▶ 小松空港進入道路の整備改良について(石川県知事)

総括的概況

全般にゆるやかな景気上昇の過程にあったが、業種や規模による格差が見られ、個人消費や投資にも今一つ盛り上がり欠けるなど、中小企業にとってなお厳しい環境にあった。本市において基幹産業の繊維、鉄工を始め、各業界とも消費の多様化や技術革新など産業構造の変化、あるいは低成長経済もたらす競争の激化など厳しい状況に直面した。

当会議所では、産業界の活性化を図るため、工業面においては、前年に策定した「加賀市新工業ビジョン」の具体化を図るべく、先進工業地域の視察、研修、県工業試験場との交流などを実施して技術力の向上、新製品開発のための基盤づくりを進め、商業面においては本市商業の近代化と活性化を図るため、片山津温泉商店街及び大聖寺南町商店街の診断指導を実施した。経営改善に関する施策の普及に努めるとともに、専門相談員による定例無料相談を実施した。

北陸新幹線はその着工と加賀温泉駅併設が決定し、具体化実施段階に入ったので、早期開通をめざして受入体制の充実を促進するキャンペーン運動を展開した。また59年は、当商工会議所の設立15周年に当たり、11月19日記念大会を挙行し、21世紀をめざして「新しい時代への積極的対応」を決議した。

- 異動事項
- ▶ 規約の改正
 - イ、商業活動調整協議会設置規程の一部改正 第14条、15条、16条、19条
 - ▶ 議員改選
 - 議員の任期が、昭和60年3月31日満了により議員改選が行われた。

特記すべき事業

- ▶ 加賀商工会議所会館の建設
 - 会員の総力をもって進められきに会館建設事業は、5億8,000万円の総事業費で、57年8月18日着工し、58年4月25日完成した。これを機に、加賀市商工業の拠点としてその機能を果たすべく、会館の運営強化と活用基盤に努めた。
- ▶ 商店街近代化促進事業
 - 大聖寺南町商店街及び山代温泉商店街の組織化指導を進め、さらに市内の商店会並びに量販店等を会員とした商店会連盟を設立し、商店街の組織化、活性化を図った。
- ▶ 加賀市新工業振興ビジョンの策定
 - 急速に進展する技術革新、産業構造の変化のなかで、本市工業の進むべき基本方向を明らかにするため、新工業振興ビジョンを策定した。
- ▶ 加賀商工会議所婦人部の設立
 - 婦人の活動による商工業の振興と社会環境づくりに寄与するため、加賀商工会議所婦人部を設立、婦人らしいユニークな活動を展開して目的達成に努めた。

- 異動事項
- ▶ 規約の改正
 - 使用料・手数料規約の一部改正

特記すべき事業

- ▶ 加賀商工全議所創立15周年記念式典
 - 昭和59年1月19日13:30～当所大ホール
- ▶ 会議所創立15周年記念懸賞論文募集事業
 - 加賀市の産業と地域社会が21世紀に向かって取り組むべき課題と方策・将来像などについて自由な発想に基づくユニークな提言を募集し、会議所事業の中長期ビジョン策定の参考資料とした。
- ▶ 商店街近代化促進事業
 - 片山津地区商店街と大聖寺南町商店街の近代化を促進するため、商店街の診断、指導を実施するとともに、加賀市商店会連盟の事業に対して助成するなど、商店街の組織化と活性化に努めた。
- ▶ 工業開発促進事業
 - 加賀市新工業ビジョンに基づき、先進工業地域の視察、研修、県工業試験場との技術交流を進めるなどビジョン具体化のための研究を行うとともに、中小企業の技術向上新製品開発のための技術交流研究会の設立準備を進めた。
- ▶ 加賀市商工業後継者育成研修事業
 - 商工業の振興施策として、商工業後継者を対象に加賀市と提携して育成研修事業(通信教育)を実施し、知識・技能の向上を図った。

主な意見活動

- ▶ 石川県政について(石川県知事)
- ▶ 地方空港経由国際線(新潟-小松-ソウル)の「空席有効活用制度」実施方について(石川県知事、加賀市長、小松空港協議会長)
- ▶ 昭和60年度に加賀市政について(加賀市長)
- ▶ 北陸新幹線建設促進について(石川県知事、加賀市長他)



加賀商工会議所会館完成 (S58年)



加賀商工会議所会館竣工記念祝賀会 (S58年)



十万石ががしまつり (S59年)



加賀商工会議所創立15周年記念会員大会(S59年)

総括的概況

内外の需要不振により、生産・消費ともに低迷したのに加え、年度後半からの急激な円高の影響を受けて、輸出に依存する当地域の産業は、操業度を一段と低下させ停滞感を深くした。

当会議所では、産業の活性化と企業体質の改善、強化のため、工業面では「加賀市技術交流研究会」を発足させ、グループによる研究活動を通じて異業種間の技術交流と新製品開発を促進し、商業面では、シリーズによる商店経営戦略セミナー等を開催した。さらに高度情報化時代への対応として、オフィス・コンピューターを設置し、会員サービスの向上と情報処理の能率化をはかった。

主な意見活動

- ▶ 中部広域縦貫道路の建設促進について(日本商工会議所会頭)
- ▶ 雪害対策資金の融資について(市内金融機関)
- ▶ 昭和61年度に加賀市政について(加賀市長)
- ▶ ・地方空港經由国際線(新潟ー小松ーソウル)の「空席有効活用制度」実施方について
- ▶ ・小松東京便のダブルトラッキングの創設について(日本航空(株)金沢支店長)

総括的概況

円高の影響が一層浸透して当市の基幹産業である鉄工、繊維を始め各業界はいずれも停滞感が深く、先行きは、予断を許さない厳しい状況にあった。このため年末には国の「特定地域中小企業対策臨時措置法」の適用地域に指定され、新分野開拓、事業転換など地域活性化のための施策が緊急の課題とされた。当会議所では、工業面において加賀市技術交流研究会を中心とする異業種交流による共同研究事業が、特許出願2件、新製品事業化のための会社を設立した。観光対策としては、21世紀へ向けての観光戦略として「コンベンション都市構想」の推進を図るべく、先進都市の視察調査を実施した。

主な意見活動

- ▶ 加賀市政について(加賀市長)
- ▶ 昭和62年度における加賀市の事業執行について(加賀市長)
- ▶ 商工中金等の融資に係る抵当権設定登録免許税の軽減措置の延長に関するお願い(大蔵省、通産省他)
- ▶ 売上税の導入反対について(日本商工会議所会頭、石川県商工会議所連合会会頭)
- ▶ 西日本旅客鉄道会社(仮称)の北陸地方統轄機関の設置について(日本国有鉄道総裁)
- ▶ 経済振興並びに産業基盤の整備拡充について(自由民主党政務調査会長)

特記すべき事業

- ▶ 加賀市技術交流研究会の設立
昭和60年6月、技術交流研究会(参加企業30社)を設立した。異業種による技術の相互交流や情報交換を積極的に行い、グループ化し、技術の開発や経営力の強化を進めた。
- ▶ 商業近代化促進事業
大聖寺駅前商店街振興組合の組織強化及び経営近代化を計るため、石川県中小企業指導課の協力を得て特別指導会を実施して、商店街の近代化活性化に努めた。
- ▶ 加賀商工名鑑の発刊
- ▶ 加賀山中産業地図の作成
加賀市と山中町を一体とした産業活性化を図るため、当所地域開発委員会と山中町地域産業振興委員会の共同で、加賀山中の基幹産業を記載した加賀山中産業地図を作成し、関係機関に広く配布した。
- ▶ 加賀市産業活性化対策フォーラム
最近の経営・経済環境は、技術革新を中心に急速かつ大きく変化してきている。このような技術の時代、変化の時代、地方の時代における当市の産業活性化対策について討議した。

異動事項

- ▶ 規約の設定
商工会議所会館の維持管理を図るため整備基金を設置し、その管理運用を定めた会館整備基金規約を設定した。
- ▶ 役員の変更
役員の任期が、昭和60年3月31日満了により、4月開催の臨時議員総会において選任された。

特記すべき事業

- ▶ 産業情報ネットワークの整備促進
会議所業務のOA化を促進するため、経営カルテの整備とワープロ機能等のソフトを充実するとともに、新たにファクシミリを設置して、日本商工会議所の推進する情報ネットワーク構想に参加した。
- ▶ 加賀市技術交流研究会
業種や特定分野の枠にとらわれない意見、情報交換を通じて発想の転換や新技術の開発等、経営多角化、事業転換等の対応策を真剣に取り組んだ。
- ▶ 商業近代化促進事業
山代温泉温泉通り商店会の近代化を図るため、石川県中小企業指導課の協力を得て、特別指導会や先進商業地の視察研究会を実施して、商店街の活性化に努めた。



くらしのアイデア工夫展 (S61年)



加賀市の産業活性化について (S61年)



婦人部チャリティバザール (S62年)



電話対応競技会 (S62年)

総括的概況

政府の積極的な内需拡大、円高対策などが効を奏し、景気は全般的に順調な回復過程にあるが、地域における産業と経済は、円高の定着をはじめ国際化、技術革新の急激な進展などにより、産業構造の調整が一段と加速され、きわめて厳しい状況におかれていた。当会議所では、10月6日に「地域産業活性化シンポジウム」を開催し、地場産業の再生強化と構造転換への道については熱心な議論を交わして産業活性化戦略の重要性が確認された。

工業面においては、加賀市技術交流研究会を中心とする異業種交流による共同事業が、経営管理システム化、無人化、紙製漆器の商品化などをテーマに幅広い事業活動を展開し、観光面については、当市の観光余暇施設整備計画の参考とするため、妙高パインバレー、日光江戸村など大規模観光リゾート視察研修を実施した。また、郷土が誇る伝統工芸をはじめとする特産品の振興をはかるため、加賀特産品協会の設置を進めた。

特記すべき事業

- ▶ 地域産業活性化対策
 - イ. 地域産業活性化シンポジウム (62年10月6日)
 - ロ. 地域活性化フォーラム (63年3月9日)
- ▶ 異業種交流推進事業

主な意見活動

- ▶ 東海・北陸両地区の経済浮揚対策と需要事業の推進について (中曽根総理大臣)
- ▶ 道路特定財源の確保について (大蔵大臣)
- ▶ 加賀市政について (加賀市長)

- 異動事項
- ▶ 定款変更
 - イ. 商工会議所法施行令の一部が改正され、定款第29条(負担金)を変更し、特定商工業者負担金を賦課する権限が通商産業大臣から石川県知事に委任された。
 - ロ. 定款第43条(議事録)を変更し、出席者全員の署名義務を、会頭、副会頭及び専務理事の署名とし、署名義務者の縮減を図った
 - ▶ 議員改選
 - 議員の任期が、昭和63年3月31日満了により、議員改選が行われた。

総括的概況

内需を中心に景気は拡大局面を迎え、当地域でも徐々に明るさをとり戻しつつあるが、円高の定着や産業構造調整の影響を受けている組織、機械工業を中心とする当市の産業界では、依然として不安定な状況が続いた。当会議所では、このような状況をふまえ、地場産業の再生強化と地域経済活性化への方途を探るべく、戦略的発想にもとづく「加賀市産業活性化ビジョン策定事業」を実施し、現状の再確認と取り組むべき課題などについて分科会方式による討議を重ね、さらにこれらの議論を集約する全体会議を開催した。

また、昭和63年は当会議所創立20周年にあたり、11月に記念式典並びに記念大会を挙行し、「創立20周年を新たな出発点として、より高度で活力のある地域経済の構築を目指そう」とする大会決議を採択した。

特記すべき事業

- ▶ 加賀市産業ビジョン策定事業
 1. 産業ビジョン検討委員会
 2. 業界別分科会
 3. 産業活性化ビジョン全体会議
- ▶ 加賀商工会議所創立20周年記念式典

主な意見活動

- ▶ 東海・北陸両地域の経済活性化対策と重要事業の推進について (竹下総理大臣、政府、六県知事)
- ▶ 石川県に対する要望について (石川県知事)
- ▶ 加賀市政について (加賀市長)

- 異動事項
- ▶ 役員改選
 - 役員任期が、昭和63年3月31日満了により、4月開催の臨時議員総会において選任された。



地域産業活性化シンポジウム (S62年)



株式会社生物研究所ファインセラミクスフェア (S62年)



加賀市産業活性化ビジョン全体会議 (S63年)



加賀商工会議所創立20周年記念式典 (S63年)

総括的概況

激動する内外の政治情勢の変化にもかかわらず、堅調な個人消費や活発な設備投資など内需の好調に支えられて、概ね各業界とも順調な推移を見せてきた。しかし、技術革新、情報化、国際化あるいは消費ニーズの多様化、個性化など経済構造のめまぐるしい変化や進展にともない、各業界企業の変革が強く求められ、地域産業の活性化が緊急の課題となっている。

当会議所では、加賀市の産業活性化対策の中・長期的指針となるべき新しいビジョンづくりを進めるため、加賀市産業活性化検討委員会を設置し、「加賀市産業の飛躍を求めて」と題する産業ビジョンのとりまとめを行った。また、加賀温泉郷の特色を生かしたコンベンション都市構想の推進を図るため、調査研究機関の協力を得てコンベンションの先進事例を調査し、当市の特性に適したコンベンション機能のあり方を検討し、基本調査に着手した。このほか、本年度から実施に移行された消費税の価格転嫁、税務事務の円滑化を図るため税務講座等を実施し、この制度の普及啓蒙に努めた。

人事関係では、専務理事川崎武男氏の辞任により、後任として、大江純一氏が就任した。

総括的概況

中東情勢の緊迫化や経済危機に揺れるソ連の動きなどを背景に米国景気の後退、金利高と株安など景気にとっての懸念材料が続出したが、設備投資、個人消費ともに全体として順調に推移した。しかし、国際化などの流れの中で大店法の改正をはじめ人手不足、金利高などの諸問題が次第に表面化した。当会議所では、加賀市産業の活性化と独自性の発揮を目指す「加賀加賀市産業活性化ビジョン」の具現化に向かって活性化ビジョン推進の拠点となるべき「産業活性化センター」設置の検討、21世紀への展望に立った「加賀市リゾートコンベンション基本調査」の実施、デザインを通じた伝統工業産業の経営戦略の構築をはかるなど地場産業の活性化に積極的に取り組んだ。

異動事項

- ▶規約の改正
イ、加賀商工会議所委員会規程第3条(常設委員会)を変更して、6委員会を4委員会に改正。(総務、地域開発、産業基盤、調査広報)
ロ、事務規程第2条の一部改正を実施し、総務、振興、指導、金融課を設置した。
- ▶議員改選
議員の任期が、平成3年3月31日満了により、議員改選が行われた。

特記すべき事業

- ▶加賀市産業活性化ビジョン策定事業
 1. 加賀市産業活性化検討委員全
 2. 業界別分科会
 3. 産業ビジョン全体会議
 4. ビジョン策定
- ▶加賀市コンベンション基本調査
調査研究機関と提携して、加賀市におけるコンベンションの基本方向を策定するため、コンベンション意義と類型、機能、需給見通しについて調査検討に着手した。

主な意見活動

- ▶物品の購入並びに市事業発注に関する地元業者への優先発注について(加賀市長)
- ▶東海・北陸両地域の重要課題の推進について(宇野総理大臣、政府、六県知事)
- ▶平成2年度石川県に対する要望(石川県知事)
- ▶平成2年度加賀市政について(加賀市長)
- ▶大聖寺地区の交通規則緩和について(加賀市長)

特記すべき事業

- ▶加賀市産業活性化ビジョン報告会
- ▶加賀機電協会設立事業
- ▶加賀市CATV事業
加賀市におけるコミュニティ情報の交流と地域文化の向上を図るため、第3セクターによる加賀ケーブルテレビ(株)のCATV事業に対し、資金出資を始めとする全面的協力と支援を行った。
- ▶加賀市リゾートコンベンション基本調査
加賀市におけるリゾートコンベンションの基本方向を策定するため、調査を実施した。

主な意見活動

- ▶高等学校のデザイン科新設について(石川県知事)
- ▶東海・北陸両地域の重要課題の推進に関する要望(海部総理大臣、政府、六県知事)
- ▶平成3年度石川県に対する要望(石川県知事)
- ▶平成3年加賀市政について(加賀市長)



POP講習会 (H元年)



フードビア (H元年)



加賀市産業活性化ビジョン報告会 (H2年)



財務行政懇話会 (H2年)

総括的概況

証券・金融不祥事に端を発するバブル経済の崩壊等の要因により、年度当初の拡大基調から次第に景気後退局面に移行した。加賀市においても、製造業を中心に受注・生産の減少、設備投資の鈍化がみられ、人手不足や諸コストの上昇による採算悪化など企業の業況も徐々に後退した。

当会議所は、官民一体となった「産業活性化センター」設置の推進、都市の活性化と滞在型観光地づくりのための「リゾート・コンベンション都市構想」の調査研究、魅力ある商店街、商業集積づくりを目指す「商業活性化ビジョン」の策定、更にデザインの視点による地場産業の振興策をさぐるなど加賀市産業の一層の発展をはかるための諸事業を積極的に推進した。このほか石川国体等文化スポーツの支援等も活発に進めた

異動事項

- ▶ 定款の変更
定款第47条を変更し、部会の円滑な運営をはかるため、13部会を10部会に改編した。
- ▶ 規約の設定
イ.加賀商工会議所名誉議員設置規約を設定し、5名を名誉議員に選任した。
ロ.加賀商工会議所商業まちづくり特別委員会設置規約を設定した。
(地域商業の振興と調和ある発展及び商店街、商業集積の整備を中心としたまちづくりの促進を図り、併せて大型店出店に関する業務の円滑な実施を図る)
- ▶ 役員の変遷
役員の任期が、平成3年3月31日満了により、4月開催の臨時議員総会において選任された。

特記すべき事業

- ▶ 産業活性化センター設置推進事業
各産業界において既に実施してきた産業振興のための各種基本調査を踏まえ、加賀市産業活性化に重要な機能を果たす産業活性化センター設置について推進した。
- ▶ 加賀市商業活性化推進事業
加賀市商業を取り巻く環境の著しい変化、また、都市間、商業集積間競争の激化により、業者も連携、協力による魅力の重要性が増大している。このような状況の中で、加賀市小売商業の今後の進むべき方向について検討した。
- ▶ リゾートコンベンション都市構想推進事業
- ▶ デザイン振興事業
- ▶ 加賀市CATV事業
加賀ケーブルテレビ(株)に600万円を出資した。

主な意見活動

- ▶ 平成4年度石川県に対する要望(石川県知事)
- ▶ 中部地区の重要課題の推進に関する要望(海部総理大臣、政府、九県知事)
- ▶ 平成4年度加賀市政について(加賀市長)

総括的概況

バブル崩壊後の企業収益の悪化に加え、個人消費や設備投資などが低迷し、比較的堅調であったサービス業へも景気後退が波及するなど、中小企業を取り巻く環境は、極めて厳しい状況が続き、加賀市においても製造業や観光を中心に大幅な落ち込みが見られた。当会議所は、産業活性化センターの設置を推進し、商業面では、3年度に策定された加賀市商業ビジョンに基づく商業活性化事業を積極的に推進し、工業面では、県の実施による加賀山中地区鉄工業産地診断に全面的に協力した。観光面ではリゾートコンベンション都市構想案の策定を機に、「加賀の自然と歴史と高品位文化にみちた生活体感都市を目指して」をテーマにリゾートコンベンション都市構想シンポジウムを開催し、基本構想の実現に向けて活発に論議した。

商工会議所婦人部は設立10周年を迎え、11月に記念式典を開催した。さらに、若手経営者の育成や国際化に対応するため、商工会議所青年部設立にむけての準備会開催、国際交流視察事業に参加し、事業活動を展開した。

主な意見活動

- ▶ 平成5年度石川県に対する要望(石川県知事)
- ▶ 中部地域の重要課題の推進に関する要望(宮沢総理大臣、政府、九県知事)
- ▶ 平成5年度加賀市政について(加賀市長)
- ▶ 老人等が利用する郵便貯金の利子に対する非課税限度額の引上げについて(運輸大臣)
- ▶ 市道A254号線幸町地内未整備部分の道路改良について(加賀市建設部)

特記すべき事業

- ▶ 産業活性化センター設置推進事業
産業活性化ビジョンにおいて言及する「産業活性化センター」の設置推進にかかる基本計画策定等の事業を実施するため平成3年5月、官民一体となった産業活性化センター設置推進協議会を設置し、基本構想をもとにその最も実現可能なモデルを描く「基本計画」を策定した。
- ▶ 加賀市商業活性化推進事業
平成3年度に商業の近代化に向けた基本構想を策定し、多核都市構想を持つ加賀市の商業ビジョンともいえる報告書をまとめ、これに基づき県、市等行政当局と一体となったハード・ソフト両面にわたるアクションプランに着手すべく諸事業を積極的に推進した。(活性化推進事業、イベント事業、調査・研究事業)
- ▶ 加賀商工会議所青年部設立準備事業
青年経営者として人格と経営能力向上のため、自己の研鑽と会員相互の交流をはかり将来を展望した企業経営の近代化を進め、加賀商工会議所の事業活動の参画、協力を通して地域内における商工業の振興と、豊かでゆとりのある地域社会の構築に寄与することを目的とする。
- ▶ リゾートコンベンション都市構想シンポジウム開催(平成4年8月)
- ▶ 鉄工業産地診断
産地の実体を総合的に調査分析し、問題点を明らかにするとともに産地の振興、発展の方向、今後の対応等を把握することを目的として実施した。
- ▶ 加賀・新発田市友好都市提携記念特別物産展



工業講演会 (H3年)



通常議員総会 (H3年)



リゾート&コンベンション都市構想シンポジウム (H4年)



グリーンフェスティバル (H4年)

総括的概況

長引く景気低迷に加えて、急激な円高の進行など極めて憂慮すべき状況にありました。当市の産業も、輸出不振、冷夏、長雨あるいは、消費マインドの冷え込みによる内需不振等、様々な要因が災いして売上減少や資金繰りの悪化などが顕在化し、雇用調整がみられるなど深刻な状況であった。

当会議所では、委員長・部会長会議を開催し、不況対策について協議し、市・関係機関に要望した。商業面では、片山津スタンプ事業等、加賀市商業活性化事業を積極的に推進した。また、商工会議所青年部が設立され、諸事業が活発に展開された。

また平成5年度は、当会議所創立25周年に当たり、各種の記念事業を積極的に展開した。記念式典では、「加賀市産業の活性化対策」をはじめ「10万都市をめざした産業基盤の整備促進」など、今後の商工会議所活動方針が満場一致で承認された。

主な意見活動

- ▶平成6年度石川県に対する要望(石川県知事)
- ▶中部地域の重要課題の振興に関する要望(政府、九県知事)
- ▶平成6年度加賀市に対する要望(加賀市長)
- ▶不況対策を要望(加賀市長、市内金融機関)

異動事項 ▶議員改選
議員の任期が、平成6年3月31日満了により、議員改選が行われた。

特記すべき事業

- ▶創立25周年事業
 1. 創立25周年記念式典
平成5年11月10日 15:30～18:00 パルシー聖城苑
 2. 記念講演全
平成5年11月10日 13:00～ 当所ホール
講師 (財)日本相撲協会相談役 花田勝治 氏
 3. 加賀商工会議所25周年記念名鑑発刊
 4. 10万都市構想の推進
創立25周年の節目に当たる本年度において、21世紀にむけて10万都市実現のための将来像と、都市整備の基本方針を明らかにし、商工会議所の活動計画を策定した。
 5. 産業振興基金の設立
豊かな地域づくりに寄与するため、市、商工会議所、企業等より基金を募り、基金をもって本市の中小企業並びに地場産業の育成と、地域振興のための事業に対する助成並びに出資を行ない、本市の総合的な発展に寄与することを目的として設立した。
(事業)・産業振興のための出資並びに助成
・新技術の開発や事業の推進に対する助成
・国際交流事業への助成
・コンベンション活動への助成
・地域商業活性化のための助成・支援
・その他産業振興事業に対する助成
 6. 加賀商工会議所青年部の設立事業
青年経営者として人格と経営能力向上のための自らの研鑽と、会員相互の交流を通じて、将来を展望した企業経営の近代化を進め、加賀商工会議所の事業活動への参画、協力を通じて地域内における商工業の振興と豊かでゆとりある地域社会の構築に寄与することを目的として設立した。
- ▶加賀市商業活性化推進事業
・片山津スタンプ事業 ・にぎわい創出事業(ふるさと育創'93)
- ▶委員長・部会長会議開催

総括的概況

かつてない大幅な円高や阪神大震災等の影響により、中小企業を取り巻く影響は厳しい状況にあった。加賀市においても基幹産業の製造業や観光を中心に、一部で大幅な落ち込みが見られその先行きについて懸念される情勢であった。当会議所では、21世紀に向けての産業振興や地域づくりの課題に取り組み、より地域間交流を深めつつ、一体性のある発展を図るために「加賀江沼21世紀懇話会」を設置した。また円高対策として緊急円高対策融資などに対する1日相談室を開設し、中小企業者からの相談に応じた。商業では、加賀市中小商業活性化事業報告書を基に、より具体的な活性化策を検討し、実行に移すべく行政当局と一体となって各地区でのスタンプ事業、活性化支援事業、温泉駅前商業基盤施設の組織化指導等の諸事業を推進。工業においては、PL法施行に伴いその内容と対策についての講習会等を実施。更に、広域経済対策や国際化に対応するため、南加賀商工懇談会、小松空港国際化推進協議会等の事業へ積極的に参加し、推進や連携を図った。

異動事項 ▶定款変更
商工会議所法施行令の一部が改正され、定款第39条(議員総会の決議事項)及び第66条(届出及び報告)を変更し、通商産業大臣から石川県知事に委任された。
▶役員改選
役員の任期が、平成6年3月31日満了により、4月開催の臨時議員総会において選任された。

特記すべき事業

- ▶加賀江沼21世紀懇話会設置推進事業
隣接する地域にある加賀商工会議所と山中町商工会が、「加賀江沼」という広域的な視点から、21世紀に向けて産業振興や地域づくりの課題に積極的に取り組み、より地域間交流を深めつつ一体性をもった共通認識を確立し、地域の発展を図ることを目的に設置した。
- ▶加賀市商業活性化推進事業
総合計画書とも言える加賀市中小商業活性化事業報告書を基に、調査・研究や商店街整備、さらに組織化等に向けて具体的な活性化策を検討し、実行に移すべく行政当局と一体となって諸事業を積極的に推進した。
1)活性化推進事業(商店街整備事業、スタンプ事業、組織化指導、地区活性化支援事業)
2)イベント事業
3)視察研修事業

主な意見活動

- ▶平成7年度石川県に対する要望(石川県知事)
- ▶石川県施策に対する要望(石川県知事、県議会議長)
- ▶中部地域の重要課題の推進に関する要望(村山総理大臣、政府、中部九県知事)
- ▶平成7年度加賀市に対する要望(加賀市長)
- ▶特定商業集積整備基本構想に係る意見(加賀市長)



こころのふれあい講演会 花田勝治氏 (H5年)



加賀商工会議所創立25周年記念祝賀会(H5年)



パソコンセミナー (H6年)



志賀原発視察 (H6年)

総括的概況

円高・内外価格差を契機とした産業の空洞化、価格下落などに加えて金融機関の不良債権処理問題、税制問題等で景気の見通しは予断を許さない状況にあった。加賀市においても基幹産業の製造業や観光業を中心に若干の回復兆候がみられたものの、中小企業にとっては依然厳しい状態にあった。

当会議所では、従来の産業活性化ビジョンにおける一連の構想の見直しを図るべく、新産業ビジョン策定に着手し、ビジョン策定委員会を組織し検討を重ねると共に、アンケート調査を実施するなど、2ヶ年継続事業として取り組んだ。特に本年は、経済訪中団をたてて、蘇州・鍋山・上海等の中国工業の実態を視察した。また景気対策として、委員長・部会長会議の協議結果に基づき、現状に即した融資制度の創設や借入債務の返済負担軽減措置などについて、市及び市内金融機関に対して要望を行い、新たに加賀市経営安定特別融資の創設を実現した。その他創意工夫の思想普及と創造性を育むことを目的とした小中学生発明考案展を開催した。

主な意見活動

- ▶ 景気対策に関する要望(加賀市長、市内金融機関)
- ▶ 平成8年度加賀市に対する要望(加賀市長)
- ▶ 石川県施策に対する要望(石川県知事、県議会議長)
- ▶ 平成8年度石川県に対する要望
- ▶ 中部地域の重要課題の推進に関する要望(村山総理大臣、政府、中部九県知事)

総括的概況

比較的好調であった住宅関連はじめ設備投資や個人消費も、穏やかな回復傾向にあった。また輸出関連も円高は正等で概ね横ばいで推移するなど、総体的に景気は回復の動きを続けていた。加賀市においても、一時の大幅な落ち込みから回復傾向にあったが、一月の重油流出事故に伴う風評被害は予想を越えるものがあり、観光業を中心に三次産業は落ち込みに転じた。またこれに加え、相次ぐ大型店の出店は市内中小商業にとってダメージが大きく、抜本的商業振興施策が強く求められた。当会議所では、加賀市産業の今後の振興方向を探るため、新産業ビジョンの策定作業を進め、策定委員会ははじめ各部会のヒアリング、中間報告会などで検討を重ね、今後の加賀市の産業振興施策の一助とすべく報告書を取りまとめた。また特に経営の側面からの支援として、労働省委託事業の「仕事と介護の両立支援事業」を推進した。観光面では、特色ある観光都市づくり推進のための全市の組織として、加賀市観光協会を発足させた。

その他市の主催した「ビートルズ音楽祭」に協賛して、通産省の委託を受けて「生涯学習国際シンポジウム」を開催し、音楽をテーマとした国際的な視野と認識を深め、生涯学習の振興に寄与した。

主な意見活動

- ▶ 石川県商工会議所会頭・副会頭会議(石川県知事、県選出国会議員)
- ▶ 中部地域の重要課題の推進に関する要望(橋本総理大臣、政府、九県知事)
- ▶ 平成9年度県予算に対する最重点事項について(自由民主党石川県支部連合会)
- ▶ 石川県施策に対する要望(石川県知事、県議会議長)
- ▶ 平成9年度加賀市に対する要望(加賀市長)
- ▶ ロシア船籍タンカー「ナホトカ号」の重油流出災害対策に係る要望(運輸大臣、県選出国会議員、石川県知事)

特記すべき事業

- ▶ 加賀市新産業ビジョン策定事業
平成2年に策定した産業活性化ビジョンと、これに基づいて作成された産業活性化センター設置計画、リゾートコンベンション都市、加賀ブランド創出など、一連の構想を総合的に見直し、21世紀に向けて更なる発展を図るために、新産業ビジョン策定事業を行った。(平成7~8年度継続)
- ▶ 加賀市商業活性化推進事業
相次ぐ大型店の出店に対する商業環境の変化に対応した調査・研究や商店街整備、さらに組織化等に向けて具体的な活性化策を検討し、実行に移すべく行政当局と一体となった諸事業を積極的に推進した。
- ▶ 加賀商工会議所経済訪中団
加賀市と鍋山市において、行政や民間レベルで交流が進んでおり、今回中国側からの経済団体の派遣要請があり、経済訪中団を派遣した。
- ▶ 加賀市小中学生発明考案展
加賀市内の小中学生が、家庭生活や学校生活の中で考案した、創造性に富む優れた作品を広く紹介し、創意工夫の思想普及と小中学生の個性豊かな創造性を育むために開催した。(応募総数 98点)
なお、最優秀特別賞の2点うち1点が石川県の最高賞を受賞した。

特記すべき事業

- ▶ 加賀市新産業ビジョン策定事業
加賀市新産業ビジョン報告会、パネルディスカッションを開催した。加賀市新産業ビジョン「ハイセンスなものづくりとハイタッチの交流とが結びついたリゾート都市を目指して」を策定した。
- ▶ 仕事と介護両立支援事業
中小企業における仕事と介護の問題について理解を深め、総合的な環境整備を図るため各事業を実施した。
- ▶ 生涯学習国際シンポジウム事業
今日、わが国は高齢化、国際化の著しい進展とともに、余暇時間の増大の中「モノと心の豊かさが実感できる社会」の実現が求められてきており、行政と民間団体が一体となった生涯学習振興の一方策として、音楽をテーマとした生涯学習国際シンポジウムを開催した。
- ▶ 加賀市観光協会設立事業
特色ある観光都市づくり推進のための全市的組織として発足させた。

異動事項

- ▶ 定款変更
平成8年12月12日の臨時議員総会の決議に基づき定款第31条(役員)、第35条(議員総会及び議員)、第36条(議員の任期)、第34条(役員の任期)及び第47条(部会)の改正について定款変更許可申請を行い、平成9年1月6日付で認可された。
- ▶ 議員改選
議員の任期は、平成9年3月31日満了により、議員改選が行われた。



経済訪中団 (H7年)



第1回加賀市小中学生発明考案展示 (H7年)



加賀市観光協会設立総会 (H8年)



新産業ビジョン中間報告会 (H8年)

総括的概況

バブル崩壊後の長引く不況の中、昨年3月の消費税引上げによる予想を上回る個人消費の落ち込みや、秋以降の金融機関等の相次ぐ破たん、さらにはアジア経済の混乱などもあり、景気後退が一段と鮮明となった。加賀市においても、消費者ニーズの多様化や情報化、国際化の進展等、経営環境の急激な変化に加え、不況節制的ムードの進展が、温泉観光をはじめ、繊維、漆器などに大きな影響を及ぼし、当市の主要産業を取りまく経営環境は厳しい状況が続いた。

当会議所は、昨年策定した「加賀市新産業ビジョン」の実現に向け、コンセンサス形成と具体化へ向けたアクションプランを作成、検討するため、「加賀市産業活性化推進特別委員会」を設置し、推進体制づくりを行った。また、高度情報化社会が進展する中で、中小企業の経営活動にとって、今後不可欠となるインターネット等によるグローバルな情報化を促進するため、当会議所にホームページを開設し、情報通信基盤整備を推進した。その他、任期満了による役員改選があり臨時議員総会において、山田泰三氏を名誉会頭に推挙し、新会頭に橋本行正氏、打本、東野、森副会頭を選任した。

異動事項

- ▶ 規約の設定
加賀商工会議所産業活性化推進特別委員会設置要綱を設置した。地域産業活性化の方策を審議するとともに、活性化の方策を具体的に検討・調整し、地域産業の振興・発展を図ることを目的として設置した。
- ▶ 役員改選
役員任期が、平成9年3月31日満了により、4月開催の臨時議員総会において選任された。

特記すべき事業

- ▶ 加賀市新産業ビジョン策定事業
平成9年3月に取りまとめた「加賀市新産業ビジョン」で提起されている諸計画の実現を図るために、各部会から部会長、副部会長からなる活性化推進特別委員会及び青年部を中心とした下部組織としてのワーキンググループを設置し、活性化の方策をより具体化に検討・調整を図った。
- ▶ 情報ネットワーク構築事業
インターネット上にホームページを開設し、中小企業の個別企業情報及び地域情報等を発信し、これを地域内外の商工業業者及び消費者が受信することを可能とすることにより、これら各種情報のマッチングによる地域商工業の事業機会の増大を図るほか、会員だけの情報提供や産・官・学を網羅したローカルネットワークの構築を目的として事業を行った。

主な意見活動

- ▶ 石川県商工会議所会頭・副会頭会議決議事項の要望(石川県知事、県選出国會議員)
- ▶ 平成10年度県事業に対する重要点事項(自由民主党石川県支部連合会)
- ▶ 中部地域の重要課題の推進に関する要望(橋本総理大臣、政府、九県知事)
- ▶ 石川県施策に対する要望(石川県知事、県議会議長)
- ▶ 平成10年度加賀市に対する要望(加賀市長)
- ▶ 大店法見直し問題について要請(県選出の国會議員)
- ▶ 大型店出店調整に関する緊急要請(森衆議院議員)

総括的概況

わが国経済は、バブルの後遺症を抱える中、金融雇用安定が重なって、個人消費をはじめとした最終需要が低迷し、2年連続のマイナス成長という戦後最悪の不況に陥った。一方、消費者需要がモノから心へ、量から質へとと言われるように、住生活や生きがい、教育、環境問題などあらゆる面で変革が求められるなど、わが国経済社会は21世紀に向けての歴史的転換期となった。

このような状況にあつて、当会議所は「加賀市新産業ビジョン」の具現化を推進するための行動計画の作成をはじめ、「加賀市緊急経営安定資金」の創設や商店街活性化プランづくり等行政や業界団体と一体となって、産業活性化に必要な施策を展開した。さらに、当会議所創立30周年にあたり、記念講演会、30周年記念誌の発刊などを行った。この他任期満了による議員改選、役員改選を行ない、新会頭に打本弘喜氏、副会頭に北川、吉田、西出副会頭を選任した。

主な意見活動

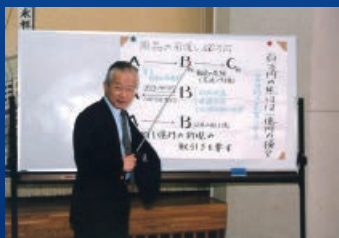
- ▶ 平成11年度石川県施策に対する要望(石川県知事、県議会議長)
- ▶ 中部地域の重要課題の推進に関する要望(小淵総理大臣、政府、九県知事)
- ▶ 平成11年度加賀市に対する要望(加賀市長)
- ▶ 加賀市緊急経営安定資金融資制度の期間延長に対する要望(加賀市長)

異動事項

- ▶ 定款変更
定款第29条を変更した。(特定商工業者に対する負担金の許可申請について)
- ▶ 議員改選
議員任期が、平成10年10月31日満了により議員改選が行われた。
- ▶ 役員改選
役員任期が、平成10年10月31日満了により、11月開催の臨時議員総会において選任された。

特記すべき事業

- ▶ 創立30周年記念事業
 1. 記念講演会
平成10年10月7日 14:00～15:00
当所ホール
講師 落語家 桂文珍氏
演題 「落語的学問のススメ」
 2. 加賀商工会議所30周年記念名鑑発刊
- ▶ 産業活性化行動計画の作成
「ハイセンスなものづくりとハイタッチの交流とが結びついたリゾート都市」を目指す「加賀市新産業ビジョン」について、活性化の方策をより具体的に検討するため、特別委員会やワーキンググループを設け、具体的な事業・施策を展開した。当方は、下記の事業を中心に推進体制を整備する。
 - I. 地域情報の集積・活用
 - II. 交流人口の拡大
 - III. 加賀ブランド商品づくりの推進
 - IV. 商業・商店街の活性化
- ▶ 加賀市商業活性化推進事業
 - ・ 共通商品券事業準備会の開催
 - ・ 加賀市中心商店街活性化プラン検討会議
- ▶ ダンダス親善使節団に参加



少額債権回収セミナー (H9年)



ミス・アイルスコンテスト (H9年)



繊維工業部会視察 (H10年)



第30回 優良従業員表彰式 (H10年)

平成11年度

総括的概況

政府の累次にわたる経済対策、景気刺激策の効果等で景気は底を打ち、回復の兆しが見られるものの、個人消費の伸びや民間需要の自律的な回復力が弱く、依然として厳しい状況が続いた。

当会議所では、加賀市産業の再生が急務であること、加賀市長との経済戦略会議、地元県議、市議との地域政経懇話会を定期的開催し、地域一体となって本市産業の活性化対策を推進。また、設立30周年にあたり、記念式典を約200名の参加のもと盛大に開催した。さらに第19回商工会議所青年部北陸信越ブロック大会を開催し、約700名が参加した。

特記すべき事業

▶ 設立30周年事業

1. 加賀商工会議所設立30周年記念式典・記念祝賀会
平成11年5月12日(水) ホテルアローレ 190名参加

2. 設立30周年記念会員ゴルフコンペ
平成11年6月24日(木) 片山津ゴルフ倶楽部白山コース 51名参加

▶ 加賀市共通商品券事業(加賀市商業振興事業協同組合)

加賀市商業振興事業協同組合商品券は、消費者の利便を図るとともに、市外消費流出防止策の一助とし、加賀市の商業振興に資することを目的に発行された。
組合員400名、取扱加盟店681事業所。

主な意見活動

- ▶ 石川県商工会議所会頭・副会頭会議決議事項の要望(県選出国會議員・石川県知事)
- ▶ 中部地域の重要課題の推進に関する要望(小淵総理大臣 政府 中部九県知事)
- ▶ 観光産業の人材育成に係る要望(石川県知事)
- ▶ 大聖寺駅の業務委託駅、動橋駅の無人化計画の見直しについて要望(西日本旅客鉄道(株)金沢支社)
- ▶ 平成12年度加賀市に対する要望(加賀市長)
- ▶ 石川県施策に対する要望(石川県知事)

▶ 定款変更

平成12年3月21日開催の通常議員総会の決議に基づき、定款第10条(会員の資格)、第33条(役員の任免)、第39条(議員総会の決議事項)の変更について定款変更許可申請を行い、平成12年3月28日付けで許可された。

▶ 規約の変更

(1)平成11年11月18日開催の常議員会において、事務規定の一部改正が次の通り行われ、平成12年4月1日より施行されることとなった。

1) 加賀商工会議所事務規定第2章 第2条、3条(事務分掌)、第3章(職制及び任免)の変更

(2)平成12年3月18日開催の常議員会において、事務規定、給与・旅費支給規程の一部改正が次の通り行われ、平成12年4月1日より施行されることとなった。

1) 加賀商工会議所事務規程第7章 第37条、第42条(服務)、第8章第55条(休退職)の変更、第57条の新設

2) 加賀商工会議所給与・旅費支給規程第2章 第4条、第9条、第10条(給与及び賞与金)、第3章 第11条、第12条、第13条(旅費)、第5章 第27条、第28条、第29条、第57条(その他の給与)の変更

異動事項



加賀商工会議所設立30周年記念式典



第8回 笑顔の大使アイリスコンテスト

平成12年度

総括的概況

緩やかな回復基調にあるといわれたが、所得の伸び悩みから個人消費は低迷、倒産や失業も高水準で推移し、景気回復を実感するに至らず、依然と厳しい状況であった。

当会議所は、時代変化への対応に最重点を置き「産業活性化行動計画」で示された重点事業の着実な推進と社会資本整備（北陸新幹線の早期全線開通促進、広域道路網の整備、観光大学の誘致等）の推進について積極的に要望活動を行った。

特に、交流人口の拡大と商店街等の賑わい創出を図るため、国・県・市の助成を受けて「地域周遊バス運行実験事業」を実施するとともに、関係団体等の協力を得て本事業の継続と魅力ある観光都市づくりを目指した「株式会社まちづくり加賀」を設立し、地域活性化の第一歩を踏み出した。

特記すべき事業

▶ 創立100年企業の顕彰

21世紀という記念すべき年を迎えたことを機に、加賀市で創業100年以上の歴史を持つ商工業者の業績を讃え模範的企業として顕彰した。

・平成13年1月10日(水) 加賀観光ホテル 被表彰者企業30社

▶ 加賀市先進的商店街活性化事業

産業活性化行動計画における平成12年度の活性化重点事業として、交流人口の拡大と商店街の活性化を目的とした地域周遊バス運行実験事業を行い、更に平成13年度からその運行及び観光素材のプロデュースを引き継ぐ株式会社まちづくり加賀の設置を支援し、活性化の起爆剤となるよう全力を傾けた。

▶ 長流亭茶会開催事業

加賀地域（旧江沼郡）には、大聖寺藩（十万石）が奨励・振興した、九谷焼や加賀・山中漆器をはじめ、お茶、生け花、能など世界に誇れるすばらしい伝統文化がある。そこでこれらの伝統文化を活かして、昔からの産業の漆器・九谷焼産業、菓子産業、観光産業、お茶産業及びサービス業や商店街の活性化と振興を図るために、十万石文化をテーマにお茶会を開催した。

・平成12年12月10日(日) 10:00～16:00 江沼神社(竹涇館、梅花庵、長流亭) 来客者数 350名
(もれしゃん塾と共催)

主な意見活動

- ▶ 石川県商工会議所会頭・副会頭会議決議事項の要望（県選出国會議員・石川県知事）
- ▶ 中部地域の重要課題の推進に関する要望（森総理大臣 政府 中部九県知事）
- ▶ 平成13年度加賀市に対する要望（加賀市長）
- ▶ 平成13年度石川県施策に対する要望（石川県知事）



地域周遊バス「CANBUS」発車式



まれびとの国まつり

平成13年度

総括的概況

長期にわたる景気低迷の中、小泉内閣の「改革なくして成長なし」の方針の下、経済をはじめ各分野における構造改革積極的に進められたが、景気悪化によりデフレ様相が強まり企業をとりまく経営環境は極めて深刻な状況となった。加賀市経済においても、企業倒産や廃業の増加、さらには構造改革推進に伴う地元金融機関だいしん・加賀両信組や石川銀行の破綻は、地域経済に深刻な影響を与えた。当会議所は、直ちに石川県や加賀市はじめ関係機関と連携して、金融特別相談窓口を開設し、破綻金融機関から融資を受けていた企業のセーフティーネット対策を講じ、資金繰り難からの倒産防止に努めるなど、相談指導体制を強化した。任期満了による議員改選(10月)、役員改選(11月)を行った。

特記すべき事業

▶ ガーデンラリー in 加賀開催事業

都市の緑化の意義を考える機会を提供すると同時に、魅力的な緑の空間を経済効果を生み出す観光資源と捉え、公募した各会場の見所を紹介するほか、市内全地域の回遊性のアップを図ることを目的に開催した。

・期間 9月8日～11月11日 65日間

・場所 加賀市内の庭 計41会場(観光施設・寺社・企業・個人宅)

▶ 育児・介護雇用環境整備事業

平成13年度、石川労働雇用均等室及び(財)21世紀職業財団石川事務所の支援・協力を受け、厚生労働省の「仕事と育児・介護が両立」できるよう様々な制度を促進するための事業「育児・介護雇用環境整備事業」を実施した。

育児・介護雇用環境整備事業とは、少子・高齢化がますます加速し、また、働く女性の増加や核家族といった家庭形態の変化など、労働者の家庭を取り巻く環境が大きく変化してきており、育児や家族の介護は労働者が仕事を続けていく上で、大きな問題となっていることから、加賀市内で100社選定し、仕事と育児・介護の両立を支援し、アンケートや勉強会、セミナー、専門アドバイザーによる個別相談を通じて各種資料・情報の提供に努めた。

主な意見活動

- ▶ 石川県商工会議所会頭・副会頭会議決議事項の要望(県選出国會議員・石川県知事)
- ▶ 中部地域の重要課題の推進に関する要望(小泉総理大臣 政府 中部九県知事)
- ▶ 「法人事業税への外形標準導入に改めて反対する」中小企業関係4団体共同要望(県選出国會議員)
- ▶ 平成14年度加賀市に対する要望(加賀市長) ▶ 平成14年度石川県に対する要望(石川県知事)

異動事項

▶ 定款の変更

平成13年11月13日開催の臨時議員総会の決議に基づき、定款第39条(議員総会の決議事項)の変更、第45条(常議員会の決議事項)の追加に伴う変更、第57条(青年部、女性会)及び第58条(青年部、女性会について必要な事項)の追加に伴う変更について定款変更許可申請を行い、平成13年12月17日付で認可された。

▶ 規約の変更

委員会規程の一部改定した。第3条常設委員会の名称及び目的を改正。

▶ 議員改選

議員の任期が、平成13年10月31日満了により、議員改選が行われた。



ガーデンラリーin加賀 オープニングセレモニー



KAGA旅まちネット開所式

平成15年度

総括的概況

長引く不況からようやく明るさが見えてきたが、地域経済や中小企業の足元の景況は、依然として厳しい状況が続いた。加賀市経済においても、一部製造業において好調に推移したものの、海外企業との競争や観光客の多様化、公共事業の減少、設備投資の停滞、個人消費の伸び悩み、企業倒産や廃業の増加等、厳しい経営環境が続いた。当会議所は、石川県や加賀市はじめ関係機関と連携して、相談指導体制を強化し、特別金融相談事業の実施や、破綻金融機関から融資を受けていた企業のセーフティネット対策を講じて、資金繰り難からの倒産防止等に努めた。

特記すべき事業

▶ 加賀の工芸プロジェクト21事業

「加賀の工芸プロジェクト21」は、将来の加賀の工芸が目指すべき方向性を研究するため、平成13年度から関係団体や有志の方々の協力を得て組織されたグループ。平成15年度からは、当所に委託され、「食と工芸プロジェクト」と統合して、地元の食材や飲食サービスなども含め、さらに多様な活動を展開している。

1. 加賀市成人式用オリジナル商品開発コンペ
2. 加賀、山中オリジナル商品開発コンペ

▶ 65歳継続雇用達成会議事業

石川労働局の委託事業として、(社)石川県雇用対策協会を得て、「65歳継続雇用達成事業」を15年・16年度事業として実施。

主な意見活動

- ▶ 平成16年度加賀市に対する要望（加賀市長）
- ▶ 平成16年度石川県に対する要望（石川県知事）

異動事項

- ▶ 規約 事務規程の一部を改訂した。



葉寿司コンクール



実験レストラン（しんとく）



北前船シンポジウム

平成14年度

総括的概況

デフレ様相が続く中、中小企業を中心に企業収益が悪化し、失業率や企業倒産も高水準で推移し、加えてイラク戦争や北朝鮮問題など、企業をとりまく経営環境は先行き不透明感が増し、予断を許さない状況が続いた。加賀市経済においても、ほぼ全業種にわたって不況感が強く、官公需の減少や設備投資の停滞、個人消費の伸び悩み、企業倒産や廃業の増加等、依然として厳しい。

当会議所は、石川県や加賀市はじめ関係機関と連携して、特別金融相談事業を実施し、破綻金融機関から融資を受けていた企業のセーフティネット対策を講じた。

特記すべき事業

▶ 食と工芸プロジェクト事業

加賀の食と工芸がもつ伝統文化を守りつつ、加賀での地産地消を目指し、食では、安全・安心な素材の提供、工芸では新たな可能性や活性化や内需を図り、後世に伝えていくために、「加賀の食と工芸」に関する研究や情報発信・受信の場を設け、産業振興につなげることを目的に事業を行った。

1. 加賀の食と工芸に関する調査研究
2. 実験レストランの開催

▶ 加賀市起業家養成アカデミー

加賀市内の新規創業や既存事業者の新分野（異業種）進出を支援し地域経済活性化をはかることを目的に開催した。

主な意見活動

- ▶ 「法人事業税への外形標準導入に改めて反対する」中小企業関係4団体共同要望（県選出国會議員）
- ▶ 平成15年度加賀市に対する要望（加賀市長）
- ▶ 平成15年度石川県に対する要望（石川県知事）
- ▶ 「プラント4」出店自粛について共同要望（加賀市長、加賀市議会議長ほか）

異動事項

▶ 定款の変更

平成14年6月26日開催の通常議員総会の決議に基づき、定款第10条（会員の資格）の変更について定款変更許可申請を行い、平成14年7月17日付で認可された。



食と工芸プロジェクト実験レストラン（アローレ）



青年部10周年記念懇親会

平成16年度

総合的概況

製造業を中心大幅な改善傾向が見られ、株価も緩やかな上昇に転じた。しかし、個人消費や住宅建設等、他の業種では伸び悩みが続き、地域や中小企業の中には回復を実感できていないところが相当あり、景気回復にはまだまだ不安定で、原油や原材料の高騰も懸念材料として今後の動向が気懸りとなっている。当会議所では、中小企業の相談指導体制を強化し、特別金融相談事業の実施、セーフティネット対策を講じて、資金繰り難からの企業の倒産防止等に努めること。また、加賀市内の新規創業や既存事業者の新分野（異業種）進出を支援し、地域経済活性化を図るため創業塾を開催、食と工芸プロジェクトの一環として「加賀の食材」に関するホームページの作成や実践レストランの開催等の各事業を実施した。任期满了による議員改選（10月）、役員改選（11月）を行った。新会頭に吉田博示氏、新家副会頭を再任、新副会頭に萬谷正幸氏、東野哲郎氏を選任した。

特記すべき事業

▶ 南加賀道路広域連携活性化協議会の設立

小松空港や小松及び加賀インター、加賀温泉郷を結ぶ南加賀道路は、広域的な観光、レクリエーションや地域交流を促進し、地域活性化の起爆剤として大きな期待を寄せているところですが、小松・加賀・山中の経済界が一体となって、道路整備を契機とした地域おこしや地域活性化に取り組んでいくとともに、1日も早い南加賀道路の全線供用に向けた、関係機関への運動を展開するため、谷本石川県知事への要望と、設立総会、道路整備・地域振興についての講演会を開催した。

▶ 片山津温泉eプロジェクト事業

金沢大学理学部田崎研修室の指導のもと柴山瀧、片山津温泉を科学的に分析し、大学の知的財産を生かした片山津温泉商店街の活性化の方向を探った。プレイベントとして平成16年7月4日金沢大学オープンキャンパスを加賀市が招致し、湯之元公園・あたかや他で開催した。

主な意見活動

- ▶ 平成17年度加賀市に対する要望（加賀市長）
- ▶ 平成17年度石川県に対する要望（石川県知事）
- ▶ 森前総理に対する要望（森喜朗衆議院議員）

異動事項

▶ 定款変更

平成16年9月14日開催の臨時議員総会の決議に基づき、定款第23条（特定商工業者の範囲）、26条（法定台帳）、39条（議員総会の決議事項）、42条（議員総会の特別議決方法）、45条（常議員会の決議事項）、73条（解散）の改正について定款変更許可申請を行い、平成16年10月7日付で、認可された。

▶ 規約変更

委員会規程の一部を改訂した。（平成16年12月2日常議員会で承認）個人情報保護規定を新設（平成17年3月14日常議員会で承認）

▶ 議員改選

議員の任期が、平成16年10月31日満了により、議員改選が行われた。



第1回創業塾



九谷茶会

平成17年度

総括的概況

製造業を中心大幅な改善傾向が見られ、株価も緩やかな上昇に転じ有効求人倍率も上昇するなど、明るさが増したが、デフレ懸念の払がなかなか進まず、原油や原材料の高騰も懸念材料として今後の動向が気懸りな状況が続いた。当会議所は、交流人口の拡大に向けた施策を最重要課題として地域活性化特別委員会において活性化策を策定し、加賀市への外国人観光客の増加や地域の経済活性化等を目的として観光地域づくり実践プランを推進するため、先進的な観光を軸とした地域づくりの検討に入り、加賀産業の競争力の実態を把握し、今後の市の施策に反映させるため、県・市・金沢工業大学・日本政策投資銀行・北国銀行等から教授等を招致し、加賀市産業競争力調査会を立て上げ主要産業の方向性・具体的取組など協議し、報告書をまとめ加賀市に提言した。

特記すべき事業

▶ 地域活性化特別委員会による加賀「心の旅」プラン策定

当市は多角都市であるため、山代・片山津の両温泉をはじめ、大聖寺や動橋、橋立など、それぞれに観光資源が点在し、旅行者から見れば、現状の交通システムやインフォメーションが不十分なため、観光地として大きなマイナス要素となっており、慢性的な課題として観光都市加賀市として不足している基本的な都市機能の一つとなっている。こうしたことから地域活性化委員会では、交流人口の拡大を目的として策定を図った。

▶ 観光地域づくり実践プラン策定事業

国土交通省が実践した平成17年度「観光地域づくり実践プラン」に応募、当所作成プランと共に9地域が選定された。「国際競争力のある観光地づくり」を推進し、外国人観光客の増加、地域の経済活性化等を目的とし、今後5年間の支援が受けられる。

主な意見活動

▶ 平成18年度加賀市に対する要望（加賀市長）

▶ ものづくり企業活性化支援に関する要望（加賀市長）

▶ 平成18年度石川県に対する要望（石川県知事）

異動事項

▶ 定款変更

平成17年10月19日開催の臨時議員総会の決議に基づき、定款第4条（地区）、73条（解散）の改正について平成17年11月22日付で認可された。

▶ 規約変更・改定・廃止

改正高齢法に伴う就業規程の変更（平成18年3月14日常議員会で承認）

▶ 改定事項

（定年および再雇用）第14条、（特別休暇）第36条

▶ 規約の廃止

第39条の2



部会視察シャープ亀山工場



韓国インバウンド第一陣

平成18年度

総括的概況

製造業を中心大幅な改善傾向が見られ、株価も緩やかな上昇に転じ有効求人倍率も上昇するなど、明るさが増したが、デフレ懸念の払がなかなか進まず、原油や原材料の高騰も懸念材料として今後の動向が気懸りな状況が続いた。当会議所は、交流人口の拡大に向けた施策として台湾誘客ミッションの実施を行い、台湾の旅行エージェントや経済界との交流を深め今後の定期便への足がかりを築いた。

6月に臨時議員総会を開催し、新会頭に新家康三氏、新副会頭に齋官邦夫氏を選任した。

特記すべき事業

▶ 台湾誘客ミッション

台湾からの誘客にあたり、台湾現地で加賀をPRする「台湾誘客ミッション」を加賀市観光協会と共催で実施。（平成18年7月3日～5日）

▶ 日本商工会議所・全国商工会議所青年部連合会第24回(平成18年度)全国会長研修会「いしかわ加賀会議」

地域経済を担うリーダーとしての資質向上と、意識の高揚を図ると共に、青年部の当面する課題等について意見交換を行い、青年部組織の活性化と一層の充実に資するため開催。

主な意見活動

▶ 平成19年度加賀市に対する要望（加賀市長）

▶ 平成19年度石川県に対する要望（石川県知事）

▶ 台湾便誘致にかかる要望書（石川県知事）

異動事項

▶ 定款変更

平成18年6月28日開催の通常議員総会の決議に基づき、定款第10条（会員の資格）、43条（議事録）、65条（定款その他書類の備付及び閲覧）の改正について定款変更許可申請を行い平成18年7月12日付で認可された。



イタリア市街を視察する一行



南加賀道路植樹イベント



台湾誘客ミッション



加賀ブランド顕彰

平成19年度

総括的概況

製造業を中心に設備投資が進み、有効求人倍率も一倍を超え回復基調になったが、官公需の減少や観光関連産業の低迷等景気回復には力強さが足りない状況で推移した。また、団塊世代の大量退職については、多くの企業が65歳までの継続雇用を実施し、対象者の再雇用が確保されたことから、この問題は当面回避された。

当会議所は、中小企業庁の事業である地域資源全国展開プロジェクト事業や国土交通省の観光ルネサンス事業、厚生労働省の「70歳まで働ける雇用環境整備事業」を実施し、地域活性化に向けた取り組みやインバウンド事業、着地型の観光情報発信とともに、雇用確保に向けた取り組みを行った。

また、商業振興策としては初めての試みである、旧山中町のスタンプ会を含めた市内5スタンプ会の共同イベントとして、歌謡ショーを行い、商業活性化への新たな足がかりをつくった。

特記すべき事業

▶ 地域資源∞全国展開プロジェクト事業

全国的にブランド力の高い九谷焼を「学び」の視点でとらえて、団塊の世代にも照準をあて、将来の団体型パッケージ旅行では味わうことができない、本物志向の旅を発信、全国にアピールした。

▶ 加賀市5スタンプ会合同主催事業「山川 豊 歌謡フェスティバル」

地元商店での消費を促し市内の活性化を目指したもの。エコバックの配布・ポイントの配布を同時に行った。

主な意見活動

- ▶ 平成20年度加賀市に対する要望（加賀市長）
- ▶ 平成20年度石川県に対する要望（石川県知事）



大実旋盤2級報告



日谷トンネル視察



小池百合子氏による「環境問題特別講演会」



成人式コンペ

平成20年度

総括的概況

リーマンショック以来の世界的な金融不安と経済の同時減速による輸出の減少、個人消費の低迷などにより、政府見解でも景気が後退局面に入っているとされており、なかでも中小企業は、昨年から続く仕入価格の高騰や高止まりによる採算の悪化や資金繰りの悪化など、極めて厳しい状況にある。

当会議所は、地方の元気再生事業や地域資源全国展開プロジェクト事業、厚生労働省の「70歳まで働ける雇用環境整備事業」を実施し、地域活性化に向けた取り組みやインバウンド事業、着地型の観光情報発信とともに、雇用確保に向けた取り組みを行いました。また、商業振興策としては、市内5スタンプ会の共同イベントとして、吉本劇場を行い、商業活性化への連携強化を図った。

特記すべき事業

▶ 地方の元気再生事業

国の地域再生戦略の柱で、持続可能な地方再生の取組を抜本的に進めるため、地域住民や団体の発意を受け、地域主体の様々な取り組みを立ち上がり段階から包括的・総合的に支援する事業で、当所の計画「白山眺望と花の『風景街道』美しき湯けむりのまちプロジェクト」事業が採択された。

▶ 台湾経済訪問

11月5日から8日にかけて、新家会頭を団長に萬谷・東野・齋官副会頭など総勢9名で台湾経済視察を実施した。

▶ 経営革新かが元気塾

経済のグローバル化、情報化の進展、少子高齢化等、経済構造が変化する中で、中小企業も従来のままの取り組みでは生き残ることが難しくなっており、経営革新により新たな事業展開を行っていくことが不可欠になっている。そこで、すでに事業を営んでいる経営者や若手後継者などを対象に、新たな事業展開を行うための経営戦略、組織マネジメント等の知識・ノウハウの体得を支援するため、また参加企業の経営革新によりネットワークを広げ、地域経済を元気にするための経営革新かが元気塾を開催した。

▶ 『山中塗と加賀九谷の出会い展』の開催（漆器と九谷焼 初の合同企画）

・平成20年4月21日(月)～5月20日(火) 山中伝統産業会館

▶ 加賀フラワーウォール並びにハンギングバスケット（主要地方道路山中伊切線汐見橋詰め観光客歓迎花文字植栽）並びに路傍ハンギングバスケット（国道364号線保賀橋詰め）設置事業

・設置期間 平成20年9月8日～11月28日

主な意見活動

- ▶ 平成21年度加賀市に対する要望（加賀市長）
- ▶ 平成21年度石川県に対する要望（石川県知事）

異動事項

- ▶ 規約の変更
使用料・手数料規則の一部を改訂した。



国の元気再生事業 白山を彩る湯づくり



山中塗と九谷の出会い展

平成21年度

総括的概況

世界的な金融不安と経済の同時減速による急激な景気悪化により、ものづくり産業の多くが生産調整を余儀なくされ、週休3日或いは4日と操業日数を減らさざるを得ず、雇用調整助成金による雇用の確保はできたものの、極めて厳しい状況にあった。

当会議所では、地方の元気再生事業や地域資源全国展開プロジェクト事業を実施し、地域活性化に向けた取り組みや着地型の観光情報発信とともに、雇用確保に向けた取り組みを行い、また、商業振興策としては、政府の定額給付金の支給に合わせて、市内の商業者を中心に観光団体も巻き込んだイベント「わくわくキャンペーン」を実施し、商業活性化への連携強化を図った。

一方、各企業では従業員の未婚者の増加が著しく、多くの経営者にとっては心配するところであり、男女の交流の場として婚活プロジェクトを立ち上げ、企業の活力の増加と共に、少子化対策、惹いては人口増へと取り組む活動を行った。

特記すべき事業

▶ 会員事業所従業員交流事業（婚活事業）

年々低下している加賀市の出生率や、若者の晩婚化・独身数の増加を受け、何とかこれに歯止めをかけることを目標に、若者たちの交流の場、当所会員企業様同士の交流の場として合同パーティー等を催し、加賀市の活性化を図ることを目的とした。

▶ 定額給付金消費拡大事業「つかって得する！わくわくキャンペーン」

定額給付金の給付に合わせ、市内の商業・サービス業を営む事業者が一致協力し、消費の拡大、地域商業の活性化を図ることを目的に企画。

主な意見活動

- ▶ 平成22年度加賀市に対する要望（加賀市長）
- ▶ 平成22年度石川県に対する要望（石川県知事）
- ▶ キャン・バスの山中温泉への乗り入れについて（加賀市長）

異動事項

- ▶ 規約の変更
特定退職金共済制度にかかる委託割合、規約利率の変更



南加賀道路更新連携協議会委員会



加賀高校しごとセミナー



第1回婚活プロジェクト

平成22年度

総括的概況

世界的な金融不安と経済の同時減速による急激な景気悪化をもたらしたリーマン・ショックから中々回復できず、明るい材料は依然乏しく、業況は、低水準で推移してきた。特に中小企業にとっては、受注の減少に伴う価格競争の激化や消費者の節約志向、円高の長期化に加え、原材料価格の高騰が、企業経営に悪影響を及ぼしている。更に、平成23年3月に発生した東日本大震災は、多くの企業が、部品の供給不足や停電に伴う生産活動の停滞に加え、原材料価格の更なる上昇、消費・売上の低迷、風評被害や自粛ムードによって、観光客が激減し、また、原発事故が多くの外国人の国外退避やインバウンド事業の低迷等、産業全体に厳しい対応が求められている。

加賀市においても、雇用調整助成金の申請は減少したものの、経営体制の見直しは、余儀なくされ、また、個人消費の低迷や公共事業の大幅な減少に加え、観光客数の低迷、消費単価の減少で更に経営の悪化が懸念される観光産業等、景気の回復が思うように進まず、3月以降は、悪化傾向が顕著に現われ、厳しい経営環境に陥っている。

当会議所では、ほとんどの業種で長期的な悪化傾向が進む中、県の制度融資等の金融支援や経営革新に向けた専門家の派遣、定期相談やエキスパートバンク事業により、企業の経営戦略の相談に努める一方、創業塾や経営革新かが元気塾を開催し、また、未来の企業家を目指す高校生を対象に国家資格の取得支援を行い、多数の合格者を出すことができたほか、高校生への職業意識の改革にも積極的に支援し、地元企業への定着化を図った。

また、任期満了に伴う議員改選（10月）、役員改選（11月）を行った。

特記すべき事業

▶ 産業人財育成事業

人財育成上強化すべき能力・スキルなどを明確にし、全業種共通の問題解決に関するもの、各業界特有の問題解決に関するものと経営者による異業種交流事業の3つに分けて実施することで、効果的な事業遂行を図った。また、大聖寺実業高校や加賀高校に対して、コミュニケーション能力の向上などのキャリアアップセミナーの開催や、旋盤やフライス盤、溶接などの国家資格取得に対する支援を行った。

▶ 加賀まれびと交流協議会支援事業

加賀市の交流人口（＝客人まれびと）の拡大による地域活性化を目的として、平成22年6月24日に異業種の有志30名により「加賀まれびと交流協議会（略称：まれびと会 会長：吉田利久）」が設立され、3プロジェクトが実施され、当所は事務局として事業執行を支援した。

▶ 東日本大震災への災害義援金の募集

3月11日東日本で発生した大地震は、人的・物的両面で未曾有の被害をもたらした。この災害に対し経済団体として、人道的見地から支援を行うべく、当所役員議員評議員及び一般会員に対して標記義援金募集を行った。3月31日現在の義援金合計 2,422,772円。（最終4,697,326円）

主な意見活動

- ▶ 平成23年度加賀市に対する要望（加賀市長）
- ▶ 平成23年度石川県に対する要望（石川県知事）

異動事項

- ▶ 定款の変更
第47条（部会）の変更について、平成23年3月31日開催の通常議員総会の決議に基づき、定款変更許可申請を行い、平成23年3月31日で承認
- ▶ 役員改選
役員の任期が、平成22年10月31日満了により、11月開催の臨時議員総会において選任された。



建設木工業部会 視察研修



グルメ・かがやき! 2010 かがやきプロジェクト TAKE OFF!

平成23年度

総括的概況

東日本大震災により、多くの企業の部品供給不足や電力不足に伴う生産活動の停滞に加え、原材料価格の上昇、自粛ムードによる消費・売上の減少、また、外国人の国外退避やインバウンド事業の低迷等、さまざまな分野において大きな影響を受け、産業界全体で厳しい対応が求められた。

加賀市においても、原材料価格の高騰や電力不足対策、個人消費の低迷や公共事業の減少等により、景気の回復が思うように進まず、厳しい経営環境に陥っている。

当会議所では、委員会活動の強化による新たな事業や政策提言の実施、県制度融資等の金融支援、経営革新に向けた専門家の派遣、定例相談や企業ドック、エキスパートバンク事業等により、企業の経営戦略の相談に努める一方、市内若手後継者などを対象とした、経営革新かが元気塾（4年目）を開催し、これからの加賀市を担う人財育成を図りました。また、加賀市内の高校生を対象に国家資格の取得支援を行い、多数の合格者を出すことができたほか、高校生への職業意識の改革にも積極的に支援し、地元企業への定着化を図った。

特記すべき事業

▶ あわら市商工会、あわら市観光協会と都市交流委員会の交流会

北陸新幹線金沢駅開業（27年3月予定）への取組と石川・福井県境地域における広域観光推進について意見交流会を開催した。

▶ 加賀道の駅建設推進委員会発足式

国道8号拡幅工事は平成19年度から工事着手され進められている一方、道路沿いの店舗の撤退が相次いでおり、道の駅を新たな地域の核と位置づけ、にぎわい創出を目指すことを目的に発足した。推進委員会は、山中商工会や農協、漁協、観光交流機構などの市内各種団体の代表者と商工会議所の委員など約50名で構成し、その推進委員会の下に専門部会を設け、具体的な構想案などをまとめあげる。（平成24年3月1日）

主な意見活動

- ▶ 東日本大震災での金融対策に対する企業支援要望（北国銀行、北陸銀行、金沢信用金庫、福井銀行）
- ▶ 平成24年度加賀市に対する要望（加賀市長）
- ▶ 平成24年度石川県に対する要望（石川県知事）



オーケストラアンサンブル金沢加賀定期公演



県内先進地視察（こまつの杜）



加賀道の駅建設推進委員会発会式

平成24年度

総括的概況

—昨年(23年度)の3月に発生した東日本大震災による落ち込みを乗り越えて、回復傾向を示してきたが、長引く超円高の進行や世界経済の減速傾向を背景に、輸出や生産等が落ち込み、再び下降傾向に陥ってきた。

加賀市においても、公共事業の増加は期待できるものの、円安による原材料価格の上昇に加え、電気料やガソリンと言ったエネルギー価格の上昇、あるいは、減少傾向の続く観光客数等、景気の回復が思うように進まず、厳しい経営環境が続いた。

当会議所では、国道8号の賑わい回復を目指して、加賀道の駅建設推進特別委員会を設置し、「道の駅建設基本構想」を策定して、加賀市長に要望書として提出したほか、若手後継者などを対象に、経営革新かが元氣塾を開催し、人材育成に務めました。併せて、市内の高校生に対しても、国家資格の取得支援を行なうと共に、高校生の職業意識の改革にも積極的に取り組み、地元企業への定着化を図った。

特記すべき事業

▶ 「加賀道の駅」基本構想策定事業

国道8号の道路拡幅工事に伴い、従前の商業施設が撤退し、空洞化が懸念されており、国道8号沿道の賑わい創出を図るため、加賀道の駅建設推進委員会を23年度に発会した。その後、加賀道の駅建設推進委員会専門部会を開催し、先進地の視察など具体的な作業を行い、道の駅の誘致及び建設を実現するための基本構想を策定し、加賀市長に提出した。

▶ 阪急うめだ本店「加賀温泉郷フェスティバル」(平成25年1月16日～29日 14日間)

阪急うめだ本店の大規模リニューアル後の記念イベント「青手九谷・吉田屋の魅力展」に併せて、「加賀温泉郷フェスティバル2013 加賀のおもてなし」と題した物産展を実施した。

・会場 阪急うめだ本店9階祝祭広場 ・出店舗 22店舗 ・動員数 延べ582人
・総入場者数 1,330千人 ・物産売上額 21,944千円

▶ 温泉ライダーin加賀温泉郷 支援(事務局)

サイクルスポーツを通じた誘客による地域の活性化を目的として、平成24年5月12～13日に自転車3時間耐久レース大会を開催した。当所は実行委員会事務局および運営事務局事務局担当として支援を行った。

・主催：温泉ライダーin加賀温泉郷実行委員会
・大会長：寺前 秀一 加賀市長 ・実行委員長：吉田 利久 加賀まればと交流協議会会長

主な意見活動

- ▶ 平成25年度加賀市に対する要望(加賀市長)
- ▶ 平成25年度石川県に対する要望(石川県知事)

異動事項

- ▶ 規約の変更
加賀商工会議所建設業一人親方労災組合規則について
加賀商工会議所特定退職金共済規程の変更について



加賀温泉郷フェスティバル2013(阪急うめだ本店)



温泉ライダーin加賀温泉郷

平成25年度

総括的概況

安倍政権化における金融緩和策によって、円安傾向が続き、大企業の業績が好転し、株高も続き、また、東日本大震災からの復興や、2020年に開催が決まった東京オリンピックに向けた施設整備と合わせて、景気回復が続き、デフレ経済からの脱却が期待されている。

加賀市においては、製造業では、設備投資や円安傾向によって好調な業況を維持しており、加賀温泉駅周辺の整備や国道8号の拡幅工事、南加賀道路の整備等、公共事業の増加によって、景気が回復基調にあるものの、加賀市の主力産業の一翼を担う宿泊産業では、減少傾向に歯止めが効かず、厳しい経営環境が続いている。

当会議所では、魅力ある街づくりやおもてなし意識の高揚を図るため、第1回「加賀ふるさと検定・おもてなし講座」を実施し、多くの方々の参加を得て、高い評価をいただいた。また、あと1年と迫った北陸新幹線の金沢開業に向けた委員会活動の取り組みを強化し、柴山瀧の整備に向けた意見交換や、「越前・加賀広域観光フォーラム」の開催準備を行った。また、任期満了に伴う議員改選（10月）、役員改選（11月）を行った。新副会頭に、岸省三氏、宮本峰幸氏、東野副会頭を再任した。

特記すべき事業

▶ 加賀ふるさと検定・おもてなし講座開催事業

北陸新幹線開業を目前にひかえ、首都圏から加賀市に訪れる人は格段に増加するものと期待されている。今、私たちに求められているのは、「ふるさと意識」や「もてなし意識」の高揚であります。加賀商工会議所及び山中商工会では各種団体と連携し、市民の「郷土に対する認識度向上」と「おもてなし意識高揚」を目的として加賀ふるさと検定・おもてなし講座を実施した。

1)加賀ふるさと検定 平成25年12月1日（日）開催

2)加賀おもてなし講座 3回開催

主な意見活動

- ▶ 平成26年度加賀市に対する要望（加賀市長）
- ▶ 平成26年度石川県に対する要望（石川県知事）

異動事項

▶ 定款変更

第47条（部会）の変更について、平成25年9月27日開催の通常議員総会の決議に基づき、定款変更許可申請を行い、平成25年10月23日で承認。

▶ 議員改選

議員の任期が、平成25年10月31日満了により議員改選が行われた。

▶ 役員の任期が、平成25年10月31日満了により、11月開催の臨時議員総会において選任された。（新副会頭に岸・宮本氏）



青年部20周年記念式典



加賀ふるさと検定



女性会30周年記念式典

平成26年度

総括的概況

平成25年4月に実施された消費税率引き上げの影響により、個人消費が大幅に落ち込み、景気の回復に時間がかかったが、10月以降、円安効果による輸出の伸びや個人消費の持ち直しで、回復傾向にある。しかし、中小・零細企業におきましては、円安による国内石油製品の上昇と原材料価格、仕入れ単価の上昇が利益を押し下げ、また、販売価格への転化が思うに任せず、依然として厳しい状況が続いた。加賀市においては、製造業では、設備投資や円安傾向によって好調な業況を維持しており、国道8号の拡幅工事や南加賀道路の整備等、公共事業の増加によって、景気が回復基調にあるものの、加賀市の主力産業の一翼を担う宿泊産業では、減少傾向に歯止めが効かず、厳しい経営環境が続いた。

当会議所では、2015年3月の北陸新幹線金沢開業を間近に控え、昨年5月に、「越前・加賀広域観光フォーラム」を開催し、南加賀と福井県北部の広域連携による魅力ある街づくりや広域連携事業の提案を図りました。また、議員・評議員を中心とした部会・委員会活動では、北陸新幹線の加賀温泉駅舎デザインや周辺整備について加賀市に提案し、柴山潟の整備に向けた意見交換も活発に行なった。

特記すべき事業

▶ 北陸新幹線金沢開業1年前記念フォーラム

「越前・加賀の広域観光を考える」開催事業北陸新幹線金沢開業を1年前に控え、いかに金沢以西に人を呼び込むか、南加賀と福井県北部の広域連携でタックを組む機会を設けることを目的に開催。(平成26年5月11日 参加者200名)

▶ 中小企業都市連絡協議会に参加

ものづくり企業が集積する都市が、全国にもものづくりの魅力を発信したり、共通の課題を議論したりする「中小企業都市サミット」に参加し、持続可能なものづくり技術の集積地を目指す。平成26年5月15日16日、総会に出席し、中小企業都市連絡協議会への当市の加盟が承認された。

▶ 加賀市プレミアム商品券事業実行委員会発足

加賀市プレミアム商品券事業は、消費者の利便を図るとともに、多子世帯に対する生活支援の一助とし、あわせて地域経済の活性化に資することを目的として、実行委員会を発足した。

平成27年3月27日(金)、当所において第1回目の加賀市プレミアム商品券事業実行委員会を開催した。当日は、加賀市長をはじめ、主催団体である加賀商工会議所と山中商工会、ほか各種団体から31名が参加した。

主な意見活動

- ▶ 平成27年度加賀市に対する要望(加賀市長)
- ▶ 平成27年度石川県に対する要望(石川県知事)

異動事項

▶ 定款変更

第10条(会員の資格)第21条(除名)第33条(役員の内任)第39条(議員総会の決議事項)の変更について、平成27年3月27日開催の通常議員総会の決議に基づき、定款変更届出を行った。



おもてなし講座第1回



北陸新幹線金沢開業1年前 記念フォーラム

平成27年度

総括的概況

昨年来の中国をはじめとする新興国の景気減速により、輸出が伸び悩み、力強さに欠いているものの、円安基調を背景とした原材料価格の下落や堅調な雇用環境の改善などを受け、緩やかな回復途上にある。加賀市においては、北陸新幹線の金沢開業効果により、宿泊客を中心に対前年比で15%以上の伸びを示し、新幹線効果が現れている。また、ものづくり産業におきましても、円安効果や原油安、設備投資の堅調な伸びにより、好調に推移した。

当会議所では、加賀市プレミアム商品券事業の実施や各商店街が行うイベント開催への支援、東京駅での加賀の情報発信と物産展の開催など、市内特産品のPRと販路拡大に取り組んでまいりました。部会・委員会活動では、加賀温泉駅舎デザインや柴山湯の整備について、市議会と意見交換会を行ったほか、あわら市との広域観光交流を図ることを目的とした「越前・加賀県境綱引き大会」を実施した。

特記すべき事業

▶ 加賀市プレミアム商品券事業

加賀市の地域商業活性化を図るとともに、併せて多子世帯に対する生活支援の一助とすることを目的とする。（総販売金額 342,208,800円）

▶ 全国商工会議所女性会連合会石川全国大会（10月22日～24日）

石川県金沢市で「第47回全国商工会議所女性会連合会石川全国大会」を開催。341女性会から3,237名が出席した。主催者挨拶に立った山崎会長は、「商工会議所の使命は、『地域を元気にする』ことであり、その一翼を担う女性会は、女性ならではの感性や潜在力などを最大限に発揮し、『おもいやり』の心で、地域の多様な主体と連携・交流していく」と述べるとともに、「これまで以上に、女性の活躍推進できる環境の整備、女性の力による地域活性化に向けて強いリーダーシップを発揮していこう」と呼び掛けた。

▶ 県境綱引き（10月18日（日）参加選手数168名、観客数1200名）

古事に由来したイベントを開催する事により、お互いの交流と理解を深め、向宗（浄土真宗）の歴史も越前・加賀の両面から考えてこそ広がりのある観光資源として活用できると考えるものである。あわら市と加賀市の広域観光交流と友好的な関係の構築及び鹿島の森を望む「県境の館」特設会場で晴天の下、大変盛大に開催した。イベントの最後に行われた県境を決定づける綱引きでは、橋本あわら市長、宮元加賀市長の両名に神様に扮して参加して頂いた。

主な意見活動

- ▶ 陸新幹線工事の地元発注を要望（独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事長）
- ▶ 平成28年度加賀市に対する要望（加賀市長）
- ▶ 平成28年度石川県に対する要望（石川県知事）

異動事項

- ▶ 規約の変更
マイナンバー取扱いにかかる加賀商工会議所規程・規則の改訂及び設置
○規程・規則の設置
1)加賀商工会議所特定個人情報保護規程
2)加賀商工会議所情報機器管理規程
3)加賀商工会議所財務関係資料等の公開に関する規則



越前・加賀県境綱引



加賀市プレミアム商品券販売

平成28年度

総括的概況

一部に弱さは見られるものの、安定した為替相場による貿易黒字を背景とした緩やかな回復基調にあり、企業収益の拡大や賃金の上昇、消費の拡大によって、経済の好循環が生まれ始めている。しかし、デフレからの早期脱却と物価安定の下での持続的な経済成長の実現に向けた日銀目標にはなかなか到達できず、中小企業にとって、成長感が得られていない状況にあり、設備投資は伸び悩み、設備の老朽化が進んでいるほか、人手不足が深刻化している。加賀市においても、ものづくり産業は好調さを持続し、観光面でも若干の減少はあるが、北前船などの魅力的な資源が多く、新幹線効果が続いていくものと思われる。ただ、加速度的な人口減少を背景とした人手不足や商業・サービス業での廃業が続き、事業承継がうまく図れない状況にある。

当会議所では、部会・委員会活動を活発に行い、柴山潟の整備について市長や市議会に提言したほか、昨年に引き続き、あわら市との交流を図ることを目的とした「越前・加賀県境綱引き大会」を実施しました。また、小規模事業者支援法にもとづく「経営発達支援計画」の国の認定を3月17日付けで受け、小規模事業者による事業計画作成に対する支援を実施し、売上や利益確保を共に寄り添いながら支援していくこととなった。また、任期満了に伴う議員改選(10月)、役員改選(11月)を行った。

なお、当所敷地が北陸新幹線ルートの収用等の対象となったため、土地を売却し、駐車場含む改修工事を行ないました。

特記すべき事業

▶ 柴山潟周辺湖畔整備計画について

加賀市には温泉という大きなコンテンツがあり、未だ発掘されていない歴史的遺産や風光明媚な景観スポットなどが数多く残されている。建設業部会では未だ眠ったままの地域資源を整備、活用することで、観光及び地域の活性化を図ろうと活動を行ってきた。観光として重要な役割を持つ柴山潟周辺と湖畔の整備について着目し、柴山潟を加賀市の誇れる宝として後世にも残して行きたいと考え、柴山潟湖畔整備計画提案書を作成した。

主な意見活動

- ▶ 平成29年度加賀市に対する要望（加賀市長）
- ▶ 平成29年度石川県に対する要望（石川県知事）

異動事項

- ▶ 議員改選
議員の任期が、平成28年10月31日満了により議員改選が行われた。
- ▶ 役員改選
役員の任期が、平成28年10月31日満了により、11月開催の臨時議員総会において選任された。



ジェニアエコノミーカレッジ



建設部会錦城山城跡視察



婚活委員市長訪問 かが婚navi贈呈式

平成29年度

総括的概況

企業収益の向上や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いた一方で、海外経済の不確実性や北朝鮮情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりなどもあり、先行きは不透明な状況で推移しました。また、資産運用環境は、マイナス金利政策の影響により依然、超低金利の厳しい状況が続いた。

加賀市においては、ものづくり産業は好調さを持続しており、観光面では北前船の日本遺産登録という大きなニュースがあったが、新幹線効果がやや薄れ、さらに37年ぶりの大雪に見舞われ、北陸線運休によるキャンセルなど大きな影響があった。また、加速度的な人口減少を背景とした人手不足や商業・サービス業での廃業が続き、事業承継がうまく図れない状況にある。

当会議所では、部会・委員会活動を活発に行い、柴山潟の整備について加賀市議会や片山津まちづくり団体との意見交換会を実施したほか、新たに「錦城山整備計画」のための事前研修や、あわら市との交流を図ることを目的とした第3回「越前・加賀県境綱引き大会」を実施した。また、全国的な問題となっている事業承継問題と加賀市内近郊の大型店出店影響について現状を把握することを目的にアンケート調査を実施しました。

特記すべき事業

▶ 事業承継と大型店出店に関する影響についてのアンケート調査の実施

(1) 事業承継に関するアンケート調査

産業基盤委員会を中心に全国的な問題となっている事業承継問題について、加賀市商工振興会連合会・山中商工会と連携し、加賀市での実態調査を行った。

・実施期間：6月30日～9月30日 478事業所より回答を得た。

(2) 大型店出店等に関する影響についてのアンケート調査

加賀市内近郊にいくつかの大型店出店があり、その影響について現状を把握することを目的とし、山中商工会および加賀商工振興会連合会と連携し実態調査を行った。

・実施期間：7月～11月 調査対象数601事業所の中から318事業所から回答を得た。

主な意見活動

- ▶ 平成30年度加賀市に対する要望（加賀市長）
- ▶ 平成30年度石川県に対する要望（石川県知事）
- ▶ 北陸新幹線かがやきの加賀温泉駅停車について要望（西日本旅客鉄道株金沢支社）



繊維・機電・工芸 3部会合同視察サレシ



柴山潟湖畔整備提言書を市長に提出

平成30年度

総括的概況

総じて緩やかな回復基調が続いているものの、足踏み状況がみられている。他方、人手不足の影響拡大や、原材料費・燃料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁の遅れ、急激な円高など不安定な市場の影響を懸念する声も多く、中小企業の業況感はほぼ横ばいで推移する見通しであります。北陸の経済も拡大しており、最終需要をみると個人消費は雇用・所得環境の着実な改善が続くと、着実に持ち直している設備投資、公共投資は増加している。

加賀市においては、ものづくり産業では、電子部品の生産が勢いづいており、車両向けの部品等も好調を維持し、設備投資も増加傾向にあるが、観光業ではどの温泉地でも北陸新幹線開業前年度よりも客数は減少している。個人消費は、加賀市近辺に大型店が多数進出しており消費の状況は増加している。雇用については、依然として有効求人倍率が約2倍と高止まりで推移し、引き続き人手不足感が強く感じられる。

当会議所は、加賀市とともに、新たなモノづくりへの環境整備に努めており、企業のIT化、IoT化やロボット導入にむけて、国・県・市の事業支援を受けるための専門家派遣など、経営力向上に向けた各種の事業を企業に寄り添う形で推進した。

また、当会議所が創立されて50周年という節目の年に当たり、われわれはこれを一つの節目として、真に期待される商工会議所として更なる発展に向けて決意を新たにし、記念式典、記念講演会、ゴルフ大会、記念誌発刊などを行った。

特記すべき事業

▶ 創立50周年記念事業

1. 記念講演会

平成30年11月14日（水）14:00～ ホテル・アローレ

講師 作家 竹田 恒泰 氏 演題「古事記から学ぶ日本の未来」 200名出席

2. 記念式典

永年役員・議員に対する表彰状贈呈 老舗企業（創業100年企業）の顕彰

3. 記念祝賀会

4. 創立50周年記念ゴルフ大会

平成30年10月23日（火） 加賀カントリー倶楽部 松・竹コース 61名参加

▶ 大聖寺実業高校「生徒と保護者で学ぶ地元企業」の開催

生徒や保護者に加賀市内の企業を知っていただくイベントの開催。

・平成30年5月12日（土）3年生を中心とした生徒135人、保護者60人、教職員20人

主催 大聖寺実業高校・同PTA・加賀商工会議所・加賀機電振興協会・加賀公共職業安定所

主な意見活動

▶ 平成30年度加賀市に対する要望（加賀市長）

▶ 平成30年度石川県に対する要望（石川県知事）



あわら市との懇談会



大聖寺実業高校生徒と保護者が地元企業について学ぶ

創立50周年記念事業

創立50周年記念式典を11月14日(水)午後5時より、ホテル・アローレで開催した。

記念式典は、東野副会頭の開会の辞で始まり、物故者への黙祷のあと、新家会頭が式辞を述べた。

西出専務理事より会議所50年の経過と今後の活動方針についての概要説明と報告があった。

このあと来賓として出席の岩田則子中部経済産業局産業部長、谷本正憲石川県知事、宮元陸加賀市長、原伸一日本商工会議所地域振興部担当部長から祝辞をいただいた。

創立50周年を記念して加賀市の友好都市である新発田市の廣岡新発田商工会議所副会頭から新家会頭へ、手作りガラス工房でびいどろの硝子職人、軍司守國氏作の花器が贈呈された。

引き続き、永年役員・議員の方々への表彰の贈呈と創業百年企業の顕彰を行ったのち、岸副会頭が閉会の辞を述べた。

記念祝賀会は、オープニングセレモニーとして錦城能楽会の「鶴亀」、新家会頭並びに来賓の方々による鏡開き、西正次石川県商工会議所連合会副会頭（小松商工会議所会頭）の音頭で乾杯が行われた。

宴会の中では、篠笛奏者 八木繁氏による「寿ぎの舞」「鶴の羽」、山中芸妓連による「今日の寿」「小唄 不老門」の舞踊があり、宮本副会頭の三本締めで、盛況裡に終了した。

記念式典 17:00～18:00

平成30年11月14日(水)
ホテル・アローレ

1. 開会の辞
2. 国歌斉唱
3. 物故者黙祷
4. 式辞
5. 50年の経過と今後の活動方針
6. 来賓紹介
7. 来賓祝辞

中部経済産業局長	高橋 淳 殿
石川県知事	谷本 正憲 殿
加賀市長	宮元 陸 殿
日本商工会議所会頭	三村 明夫 殿

8. 顕彰
 - ・永年役員・議員に対する表彰状贈呈
 - ・老舗企業（創業100年企業）の顕彰
9. 祝電披露
10. 閉会の辞

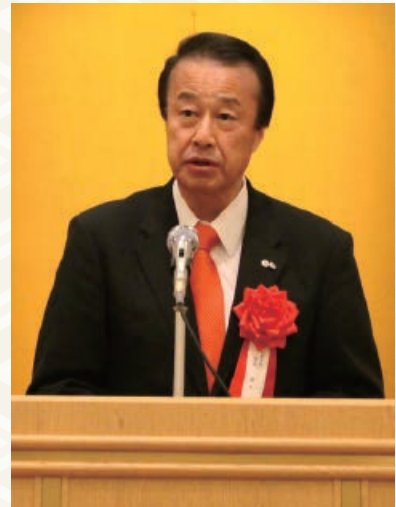




中部経済産業局産業部長 岩田 則子 氏



石川県知事 谷本 正憲 氏



加賀市長 宮元 陸 氏



日本商工会議所地域振興部担当部長
原 伸一 氏



永年役員・議員に対する表彰
名誉議員 和田 藤雄 氏



50年の経過と今後の活動方針
加賀商工会議所専務理事 西出 正光



老舗企業（創業100年企業）の顕彰
（有）たちばな四季亭 和田 守弘 氏



記念品の贈呈
新発田商工会議所副会頭 廣岡 信行 氏

ご来賓名簿

(順不同、敬称略)

中部経済産業局	中部経済産業局局長	高 橋 淳
石川県関係	石川県知事	谷 本 正 憲
	石川県商工労働部部長	徳 田 博
	石川県観光戦略推進部部長	山 本 陽 一
	石川県企画振興部部長	吉 住 秀 夫
	石川県工業試験場場長	塚 田 勝 之
県議会	石川県議会議員	向 出 勉
	石川県議会議員	室 谷 弘 幸
	石川県議会議員	田 中 哲 也
官公庁関係	小松税務署署長	桑 野 文 更
	大聖寺警察署署長	嶽 昭 男
	小松労働基準監督署署長	南 出 昌 宏
	加賀公共職業安定所所長	山 本 栄 史
	大聖寺実業高等学校校長	山 本 民 夫
	加賀高等学校校長	多 井 伸 明
	大聖寺高等学校校長	中 川 素 子
	加賀聖城高等学校校長	西 田 浩 康
	あわら市長	佐々木 康 男
	(一社)加賀市観光交流機構代表理事	山 下 正 純
	加賀市関係	加賀市長
加賀市教育委員会教育長		山 下 修 平
加賀市議会議長		林 直 史
加賀市議会産業建設委員長		今 津 和喜夫
加賀市経済環境部部長		蔵 喜 義
加賀市経済環境部商工振興課長		米 屋 直 樹
加賀市観光戦略部部長		中 村 誠
加賀市消防本部消防長		山 根 真 一
商工会議所 商工会	日本商工会議所会頭	三 村 明 夫
	石川県商工会議所連合会会頭	安 宅 建 樹
	金沢商工会議所会頭	安 宅 建 樹
	金沢商工会議所専務理事	宮 本 外 紀
	小松商工会議所会頭	西 正 次
	小松商工会議所専務理事	坂 井 修
	七尾商工会議所会頭	大 林 重 治
	七尾商工会議所事務局長	楠 茂 治
	輪島商工会議所会頭	里 谷 光 弘
	輪島商工会議所専務理事	坂 下 利 久
	珠洲商工会議所会頭	刀 拵 秀 一
	珠洲商工会議所事務局長	油 谷 久 雄
	白山商工会議所会頭	高 松 喜与志
	白山商工会議所専務理事	加 藤 義 裕
	新発田商工会議所会頭	佐 藤 哲 也
	新発田商工会議所専務理事	高 澤 健 爾
	赤平商工会議所会頭	西 出 勝 利
	赤平商工会議所専務理事	太 田 敏 明
	山中商工会会長	櫻 井 比呂之
青年部会長	辻 覚	
女性会会長	前 山 幸 子	

相談役	北陸観光開発株式会社取締役	温井 伸
関係団体等	(公財)石川県産業創出支援機構理事長	谷本 正憲
	石川県中小企業団体中央会会長	山出 保
	(株)商工組合中央金庫金沢支店支店長	三原 清司
	(一社)石川県経営者協会会長	高松 喜与志
	(株)日本政策金融公庫金沢支店中小企業事業統轄	田邊 良憲
	(株)日本政策金融公庫小松支店支店長国民生活事業統轄	大木 学
	片山津温泉観光協会会長	鹿野 祐司
	片山津温泉旅館協同組合理事長	森本 康敬
	山代温泉観光協会会長	萬谷 正幸
	山代温泉旅館協同組合理事長	新滝 英樹
	(一社)山中温泉観光協会会長	上口 昌徳
	山中温泉旅館協同組合理事長	田向 公一
	山中漆器連合協同組合理事長	山口 雅功
	加賀特産品協同組合理事長	村口 誠志
	加賀九谷陶磁器協同組合理事長	山本 篤
	加賀市織物協同組合理事長	清水屋 眞二
	加賀市撚糸協同組合理事長	藪内 圭治
	加賀市商工振興会連合会会長	小中出 佳津良
	加賀農業協同組合代表理事組合長	南出 紀良
	石川県漁業協同組合加賀支所運営委員長	中谷 英明
	(一社)加賀建設業協会会長	田畑 秀樹
	(一社)加賀労働基準協会会長	佐藤 龍吉
	(一社)加賀機電振興協会会長	東野 哲郎
	加賀ライオンズクラブ会長	萬谷 正幸
	加賀ロータリークラブ会長	西村 富美義
	加賀中央ロータリークラブ会長	伊林 永幸
	加賀白山ロータリークラブ会長	中田 隆彦
	加賀山中ロータリークラブ会長	西 俊夫
	加賀青年会議所理事長	吉田 有志
	加賀まれびと協議会会長	定者 豊
	アクサ生命保険(株)北信越営業局長	百束 則雄
	アクサ生命保険(株)北陸支社長	江岸 達也
	アクサ生命保険(株)小松営業所長	羽田 立志
	西日本旅客鉄道(株)金沢支社長	前田 洋明
	西日本旅客鉄道(株)加賀温泉駅長	松浦 幸雄
	(一社)あわら市観光協会代表理事	前田 健二
	(株)まちづくり加賀代表取締役	大茂谷 啓一
	西日本旅客鉄道株式会社 福井支店長	覺井 浩一
報道関係	北国新聞社加賀支社	竹森 和生
	北陸中日新聞加賀通信局	小室 亜希子
	朝日新聞社小松支局	木佐貫 将司
	毎日新聞社北陸総局	久木田 照子
	読売新聞社加賀支局	竹村 一朗
	NHK小松報道室	香本 響太
	加賀ケーブルテレビ	岩崎 剛
	北陸放送通信部加賀支局	亀山 義文

永年役員・議員表彰者名簿（20年以上）

在任30年以上

（敬称略）

役職	氏名	会社名	就任年月	期間
名誉議員	和田 藤雄	和田木材商店	昭和43年12月	50年
名誉議員	井 尻 弘	石川瓦販売	昭和48年 4月	45年
常議員	新家 剛	(株)新家製作所	昭和54年11月	39年

在任20年以上

（敬称略）

役職	氏名	会社名	就任年月	期間
議員	高橋 明巳	料亭たか橋	平成 3年 4月	27年
監事	下口 幸雄	富士工業(株)	平成 5年 2月	25年
常議員	山下 岩雄	司法書士山下岩雄事務所	平成 6年 4月	24年
副会頭	岸 省三	(株)岸グリーンサービス	平成 9年 4月	21年
常議員	山本 孝	山本長左陶房	平成 9年 4月	21年
議員	水井 義明	司法書士水井義明事務所	平成 9年 4月	21年
議員	村口 誠志	(株)北陸ゆつぽ本舗	平成 9年 4月	21年
議員	山口 金作	(株)加賀ミート	平成 9年 4月	21年
議員	渡辺 宗三郎	(有)大宗	平成 9年 4月	21年
常議員	丸谷 誠一郎	(株)丸八製茶場	平成10年11月	20年
常議員	桂田 清意	(株)幸栄堂	平成10年11月	20年
議員	西山 幸男	(株)中部日本トラベル	平成10年11月	20年
議員	水口 清隆	(有)ばん亭	平成10年11月	20年
議員	森 政一	モリショー(株)	平成10年11月	20年

会員老舗事業所名簿（100年以上）

事業所名	代表者名	住 所	事業開始年月
(有)たちばな四季亭	和田 守弘	加賀市山代温泉	明治元年
大野保平商店	大野 貴保	加賀市大聖寺片原町	明治 3年
(株)ウチキ	打出 浩喜	加賀市柏野町	明治21年
漆工芸 大下香仙工房	大下 元行	加賀市二子塚町	明治27年
敷中自転車店	敷 中 寛	加賀市大聖寺本町	明治30年
(株)山中石川屋	石川 光良	加賀市山中温泉本町	明治38年
井村商店	井村 康弘	加賀市三木町	明治40年
村中商店	村中 喜恵子	加賀市田尻町	明治41年
車谷薬局	車谷 勝行	加賀市山代温泉	大正 3年

記念祝賀会 18:15～19:45

オープニングセレモニー
錦城能楽会 鶴亀

1. 開会
2. 会頭挨拶
3. 鏡開き
4. 乾杯
5. 祝宴

アトラクション

- ・篠笛奏者 八木 繁氏
演目「寿ぎの舞」「鶴の羽」
- ・山中芸妓連
演目「今日の寿」「小唄 不老門」

6. 中締め
7. 閉会



錦城能楽会 「鶴亀」上演



篠笛奏者 八木 繁氏



石川県商工会議所連合会副会頭 西 正次氏による乾杯のご発声



山中芸妓連による舞



鏡開き

記念講演会 14:00～15:30 200名参加

講師 竹田 恒泰氏 「古事記から学ぶ日本の未来」



記念ゴルフ大会 10月23日(火) 61名参加 加賀カントリー倶楽部



優勝部会（商業部会）

左側より橋川正一氏、定者 豊氏 右側より三津野一成氏、梅谷泰三氏



会頭挨拶



優勝者は定者 豊氏

創立50周年記念事業特別委員会名簿

委員長	副会頭	宮本 峰幸	宮本産業(株)
委員	総務企画委員会委員長	清水屋 眞二	(株)ヤマニ
委員	総務企画委員会副委員長	山口 雅功	(株)たつみや
委員	総務企画委員会副委員長	水井 義明	水井司法書士事務所
委員	都市政策委員会委員長	竹内 和良	竹内電気工事(株)
委員	産業基盤委員会委員長	打本 照治	(株)月星製作所
委員	都市交流委員会委員長	小中出佳津良	小中出建設(株)
委員	専務理事	西出 正光	加賀商工会議所

加賀商工会議所 創立50周年記念誌

平成31年3月 発行

編集
発行

加賀商工会議所
〒922-8650 石川県加賀市大聖寺菅生口17-3
TEL (0761) 730001
FAX (0761) 734599

印刷 深田印刷



加賀商工会議所

The Kaga Chamber of Commerce and Industry